



TOKYO ELECTRON SUSTAINABILITY REPORT 2019

東京エレクトロン
サステナビリティレポート 2019

表紙の写真 ムクゲ(韓国)

東京エレクトロンが事業を展開する国や地域の花を掲載しています



東京エレクトロン株式会社
〒107-6325
東京都港区赤坂5-3-1 赤坂 Biz タワー
Tel.03-5561-7000
www.tel.co.jp



TELは、東京エレクトロン株式会社の日本およびその他の国における登録商標または商標です。

編集方針

本報告書はサステナブルな社会の発展のために東京エレクトロン（TEL）が果たすべき役割や責任、また価値創造に向けたさまざまな活動について報告することを目的としています。TELの5つのマテリアリティ（重要分野）における重点テーマ、中長期目標、また産業や社会の課題解決への貢献を目指したグローバルな取り組みについて記載をしています。巻末にはデータ集を付載し、その中で特に重要性が高いと思われる項目については第三者による保証報告書を添付しています。

TELは、今後もステークホルダーの皆さまからのご要請の理解に努め、タイムリーかつ透明性の高い情報開示に努めていきます。より詳細な情報につきましては、TELのウェブサイトをご参照ください。

URL www.tel.co.jp/csr/



対象範囲

東京エレクトロングループ（連結34社）を基本としていますが、報告の対象範囲を一部日本国内に限定しています。

参考ガイドライン

GRI (Global Reporting Initiative): サステナビリティ・レポーティング・スタンダード
環境省: 環境報告ガイドライン (2018年版)

発刊時期

報告書発刊: 2019年8月 (次回: 2020年8月予定)

対象期間

2018年度 (2018年4月1日～2019年3月31日)、一部2019年度も対象

ご連絡先

〒107-6325 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
東京エレクトロン株式会社
CSR推進室
Tel: 03-5561-7402

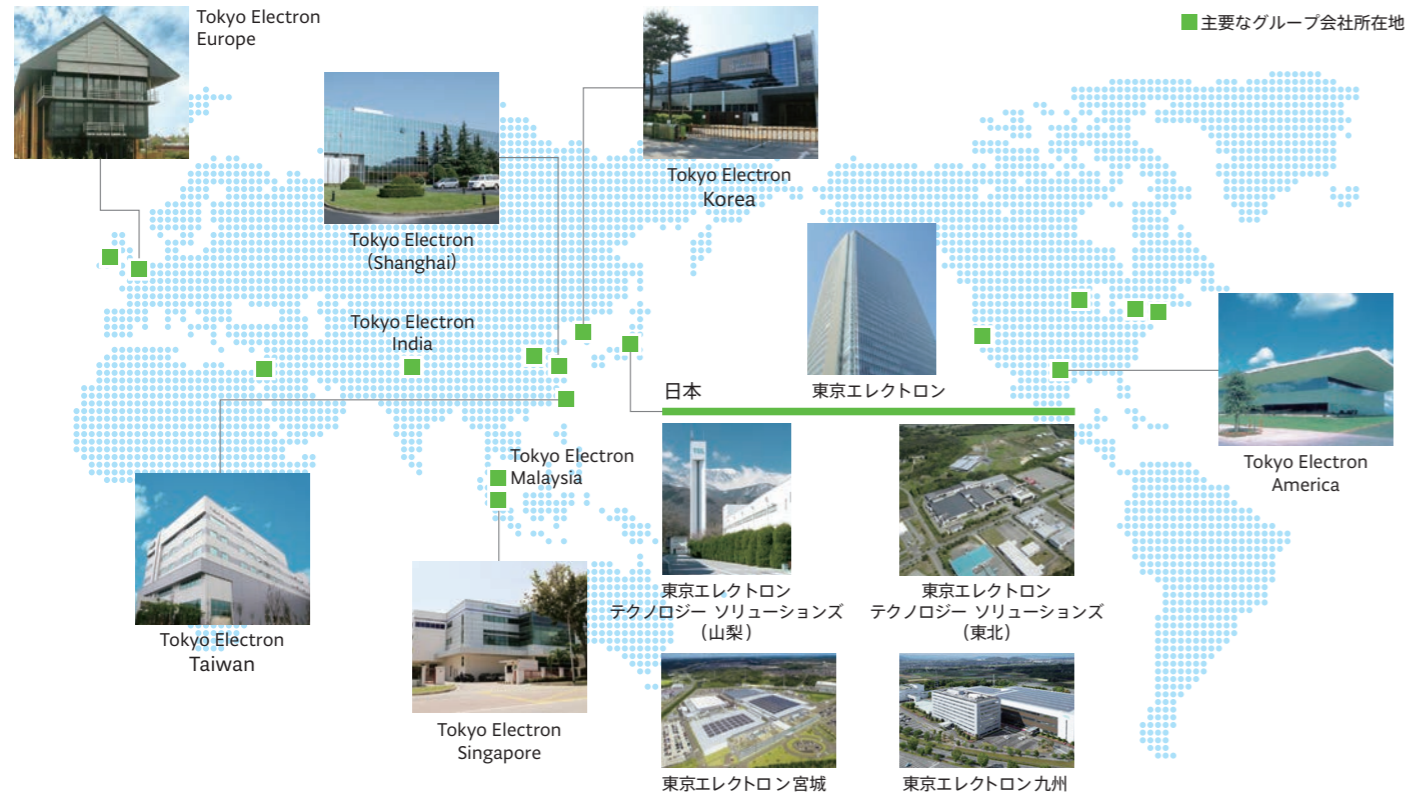
URL お問い合わせ窓口: www.tel.co.jp/contactus/

目次

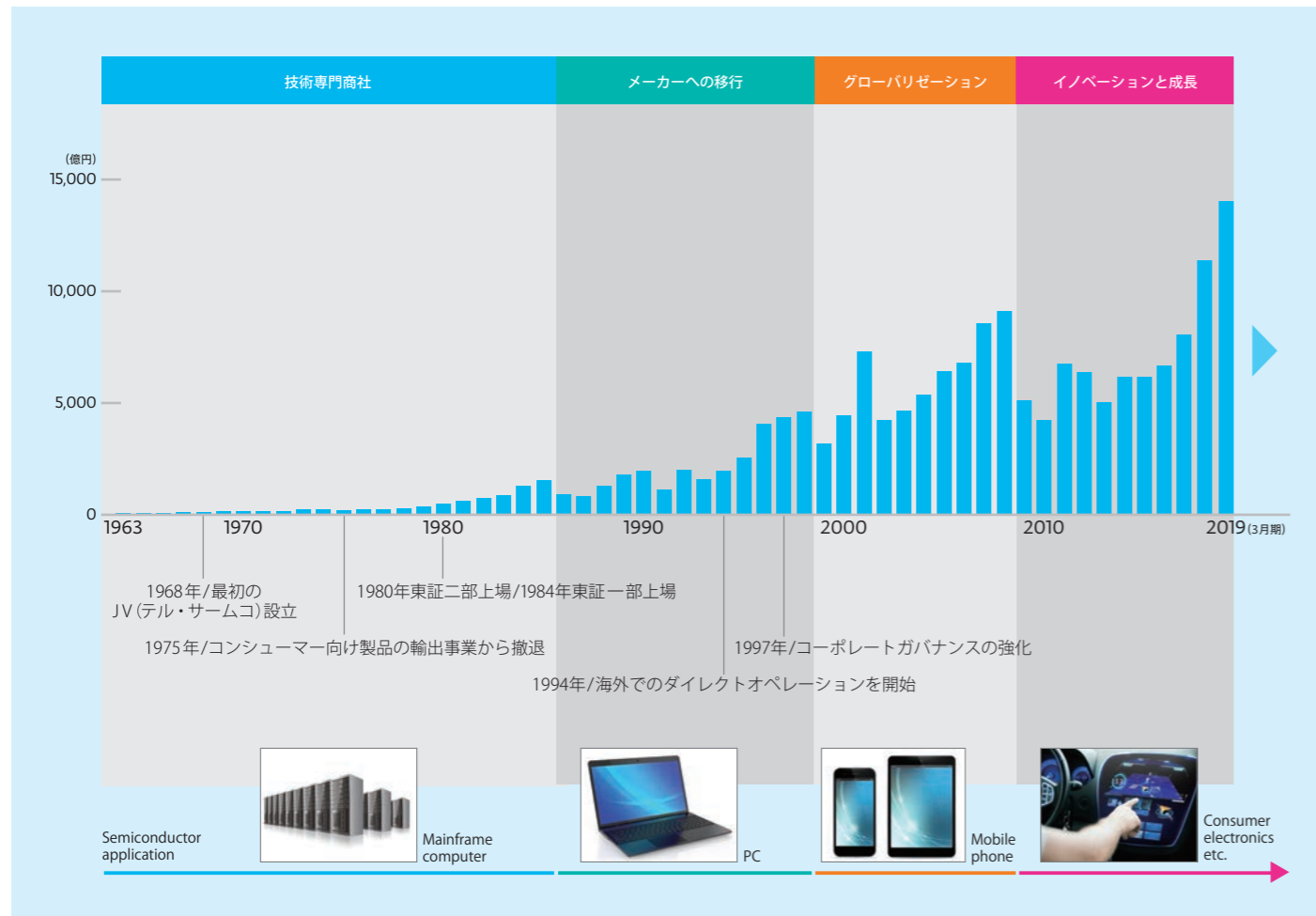
編集方針	1
目次	2
東京エレクトロンの事業	3
トップメッセージ	5
東京エレクトロンのCSR	7
マテリアリティの特定	9
CSR目標と実績	11
事業による価値の創造	13
製品競争力	製品競争力について 15 研究開発 16 技術革新への挑戦 18 製品の環境貢献 19
顧客対応力	顧客対応力について 21 顧客価値創造 22 総合的提案に向けた取り組み 23 お客さまの安全のために 25 顧客満足度の向上 26
生産性向上	生産性向上について 27 品質マネジメント/バリューチェーンにおける品質の向上 28
人と職場	人と職場について 33 人事マネジメント/ダイバーシティ&インクルージョン 34 キャリア形成/人材開発の取り組み 35 ワーク・ライフ・バランス 36 健康と安全 37
経営基盤	経営基盤について 39 コーポレートガバナンス 40 リスクマネジメント 43 コンプライアンス 44 人権の尊重 45 サプライチェーンマネジメント 46 環境マネジメント 47 社会貢献活動 49
データ集	
実績データ: 社会	51
実績データ: 環境	54
第三者保証	57
会社概要	58

東京エレクトロンの事業

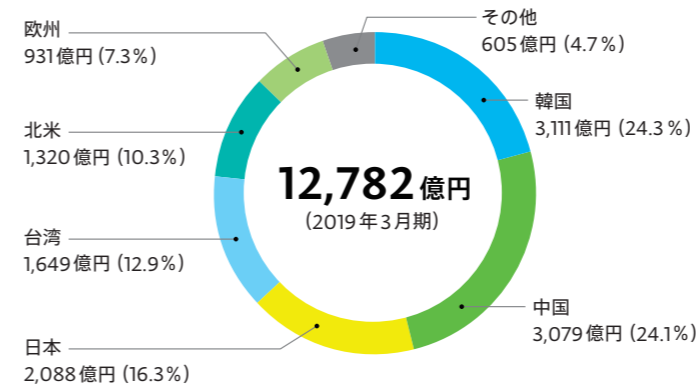
東京エレクトロン (TEL) は半導体およびフラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置のリーディングカンパニーとしてグローバルに事業を展開しています。TELは、事業を通じてサステナブルな社会の構築、発展に貢献します。



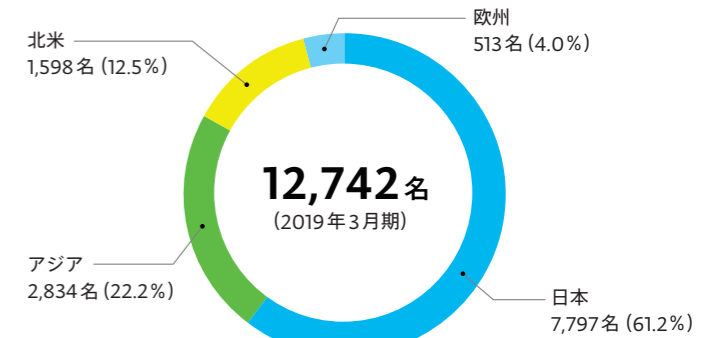
TELの変遷(売上高推移)



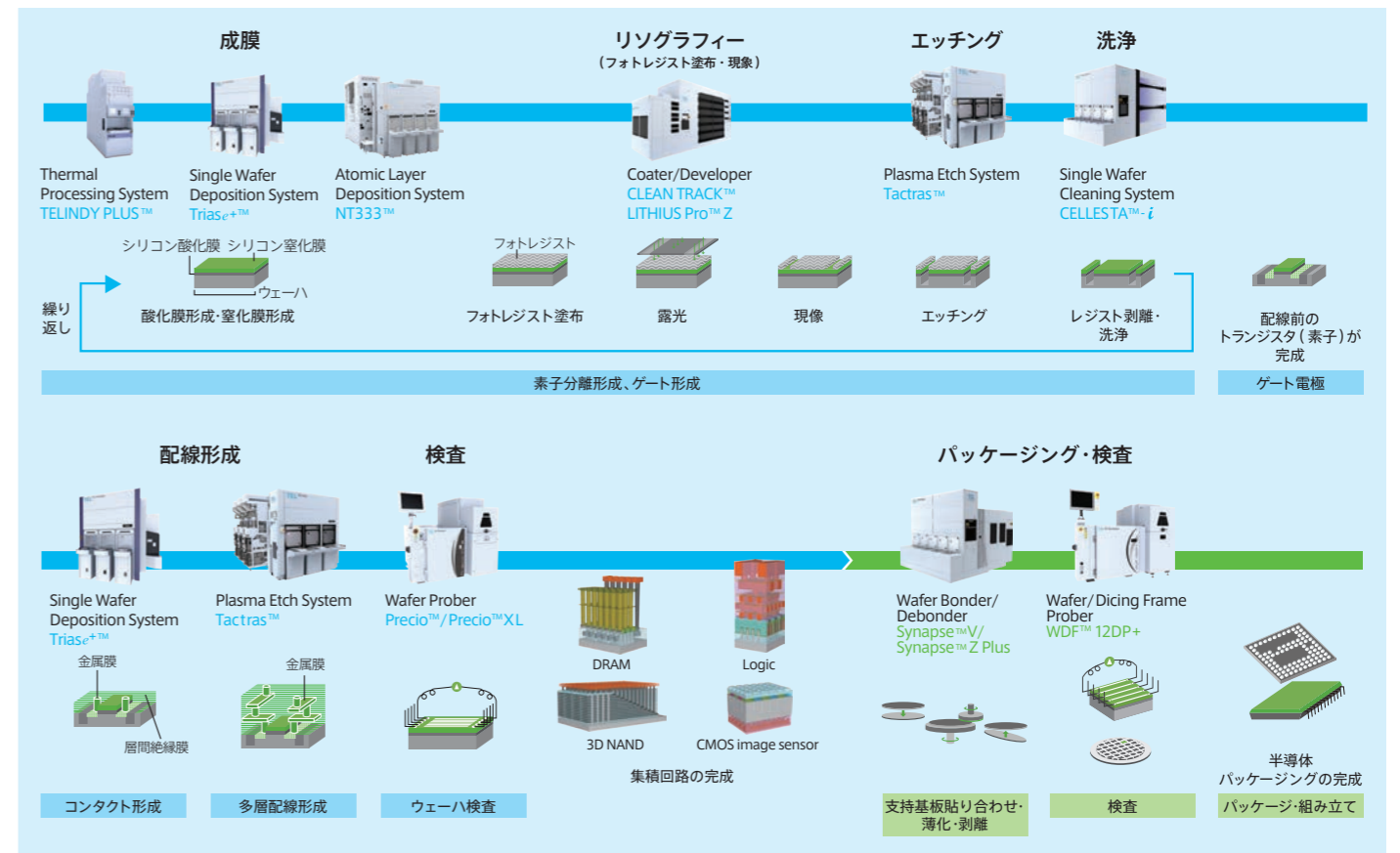
地域別売上高(連結)



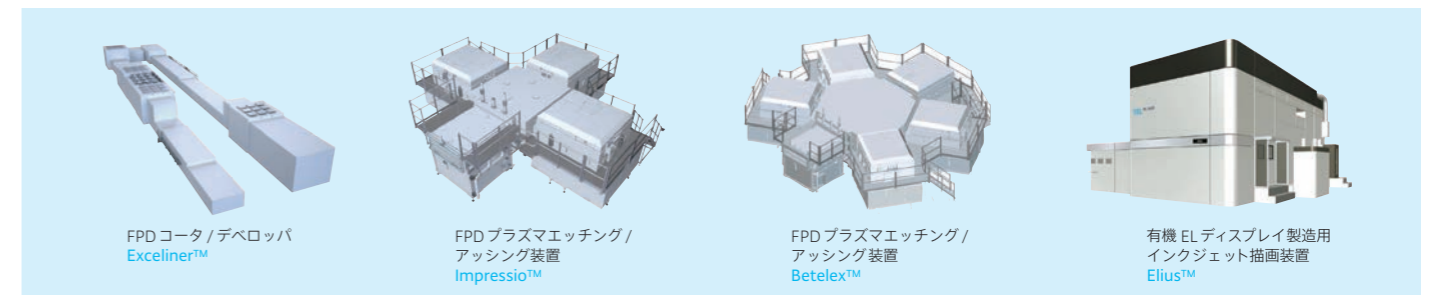
地域別従業員(連結)



半導体製造プロセスおよびTELの主要製品



FPD製造装置





トップメッセージ

ステークホルダーの皆さまには、平素よりご支援とご愛顧を賜り、心から御礼申し上げます。

昨今 SDGs（国連の持続可能な開発目標）の取り組みや ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の活発化など、世界のさまざまな分野でサステナブルな社会の構築に向けた活動が展開されています。企業においては経営資源を有効に生かし、事業活動により新たな価値を創造し提供することで、社会課題の解決に寄与することが求められています。

あらゆるモノがインターネットにつながる IoT の時代を迎え、それに伴いビッグデータや AI の普及、また次世代通信規格 5G の導入準備がグローバルなレベルで進んでいます。データ社会において半導体やフラットパネルディスプレイ（FPD）は中心的な役割を担い、用途の広がりや技術革新の要求がそれらの製造装置市場のさらなる成長をけん引しています。

東京エレクトロンの基本理念は「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献する」ことです。当社ではこの基本理念を実現すべく、実効性のあるガバナンスやコンプライアンスを確実に展開するとともに、事業を通じて産業や社会の発展に貢献し、経済価値と社会価値の両輪で企業価値を向上させていくことに努めてまいります。

2016 年度には、当社の中期経営計画における強化項目である『製品競争力』『顧客対応力』『生産性向上』に加え、価値創造の源泉として重要である『人と職場』、また企業統治や環境、人権などに関わる『経営基盤』をマテリアリティとして定義しております。本年度もこれらのマテリアリティに結びつく年次目標や中期目標を設定し、達成に向けた活動を全社で展開しております。これからもサステナビリティを重視した経営を推進し、社会に信頼され、社員が誇りを持てる企業を目指してまいります。

東京エレクトロンは国際的な枠組みに沿ってサステナビリティマネジメントを推進すべく 2013 年に国連グローバル・コンパクトに署名し、全社レベルで SDGs の取り組みを展開しております。

今後とも、皆さまの一層のご支援とご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長・CEO

河合 利樹

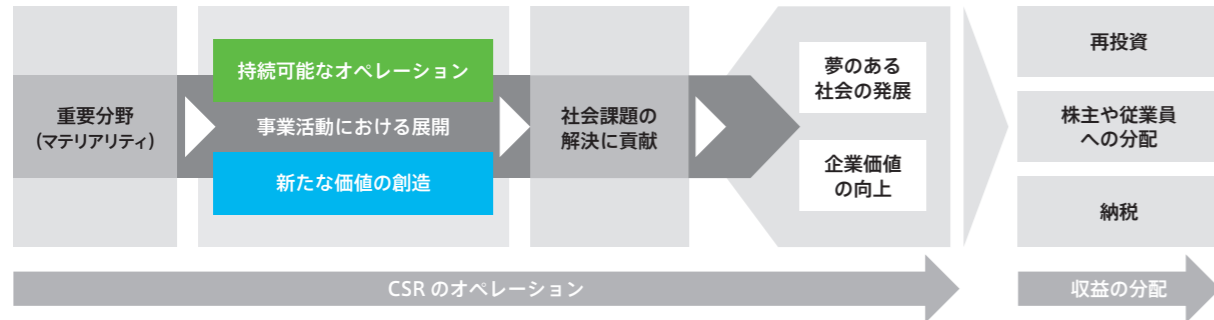
東京エレクトロンのCSR

東京エレクトロンの基本理念

最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します

CSR方針

東京エレクトロン(TEL)のCSRは基本理念を実現する取り組みです。TELでは、企業統治や法令遵守、倫理などの観点から持続可能なオペレーションを追求するとともに、製品やサービスの提供による新たな価値の創造により、社会課題の解決に貢献すべくCSR活動を展開しています。これからもCSR活動を通してステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努め、企業価値を向上させることで、持続可能な夢のある社会の発展に貢献します。



CSR推進体制

TELでは、中長期的な企業価値向上の観点から事業戦略との統合を図りながら、サステナビリティマネジメントを展開しています。CSRの活動は以下の3つの会議体を中心に推進しています。CSRに関する最高意思決定機関であるCSR定例会議では、グループ全体の方針や重要案件についての話し合いをおこない、全世界のCSR責任者が参加するCSRグローバル推進会議においては、CSRの短中期目標やグローバルプロジェクトの推進などについて討議しています。また各部署の担当者が参加するCSR月次連絡会ではCSR活動に関する情報共有をおこない、横断的なテーマに取り組むための連携体制を構築しています。



2018年11月におこなわれたCSRグローバル推進会議

会議名称	参加メンバー	会議内容	開催頻度
CSR定例会議	<ul style="list-style-type: none"> 代表取締役会長 代表取締役社長・CEO 取締役および本部長 	<ul style="list-style-type: none"> 全社CSR方針の決定 重要案件についての話し合い 	年2回
CSRグローバル推進会議	<ul style="list-style-type: none"> CSR担当取締役 関連部門長 関連会社・海外現地法人CSR責任者 	<ul style="list-style-type: none"> CSR目標の設定 グローバルプロジェクトの推進 	年2回
CSR月次連絡会	<ul style="list-style-type: none"> 各部署CSR担当者 	<ul style="list-style-type: none"> CSR活動内容の共有 横断的テーマの取り組み 	月1回

社内における取り組みーCSR推進賞

TELでは『仕事』と産業や社会の課題、発展との結びつきを認識し、その取り組みを推進するため、産業や社会の課題解決に寄与する展開事例を『仕事の中のCSR』として世界中の全従業員に募りました。審査においては、SDGsとの結びつき、産業や社会課題の解決への寄与、TELの企業価値向上への貢献などの点に重きが置かれ、CSR推進賞1件、CSR優秀賞3件を表彰いたしました。



国際的なイニシアティブの参画

TELは、CSRの国際的な推進機関である国連グローバル・コンパクトや Responsible Business Alliance (RBA)*1)のメンバー企業として、グローバルな視野から持続可能な経営基盤の構築に努めています。

国連グローバル・コンパクトの10の原則

- “健全なグローバル化” “持続可能な社会” の国際的な取り組み
- 2013年に署名



人権
 原則1 人権擁護の支持と尊重
 原則2 人権侵害への非加担

環境
 原則7 環境問題の予防的アプローチ
 原則8 環境に対する責任のイニシアティブ
 原則9 環境にやさしい技術の開発と普及

労働
 原則3 結社の自由と団体交渉権の承認
 原則4 強制労働の排除
 原則5 児童労働の実効的な廃止
 原則6 雇用と職業の差別撤廃

腐敗防止
 原則10 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み

RBAのフレームワーク (5つのセクション)

- エレクトロニクス業界を中心としたCSR推進団体
- 2015年に参加



外部からの評価

TELのCSR活動は世界各国の評価機関より高い評価を得ており、世界の代表的なESG投資インデックスの構成銘柄に選定されています。

2018年度は、前年度に引き続き「DJSI*2 Asia Pacific 2018」、「FTSE4Good*3」、「FTSE Blossom Japan Index*4」、「MSCI World ESG Leaders Indexes*5」、「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数*6」などの構成銘柄に選定されました。



SDGs (持続可能な開発目標) に対する取り組み

SDGsは、2015年の「国連の持続可能な開発サミット」にて全会一致で採択された2030年までの世界共通の目標です。TELは事業を通じて取り組むSDGsのゴールをマテリアリティ(重要分野)ごとに明確にし、全社レベルで展開しています。



東京エレクトロンはSDGsを支援しています。

*1 RBA: Responsible Business Alliance (RBA)は、2017年10月に Electronic Industry Citizenship Coalition (EICC®)より改名されました

*2 DJSI: Dow Jones Sustainability Indices. S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社(米国)、RobecoSAM社(スイス)が開発したESG(環境、社会、ガバナンス)投資インデックス。DJSI Asia Pacificはアジア太平洋地域が対象

*3 FTSE4Good: FTSE社(英国)が開発した、環境や企業の社会的責任に関するインデックス

*4 FTSE Blossom Japan Index: ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックス

*5 MSCI World ESG Leaders Indexes: MSCI(モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル)社が作成しているESG投資インデックスであるMSCI Global Sustainability IndexのうちESGに優れた企業が選定される

*6 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数: 親指数(MSCIジャパンIMIトップ500指数: 時価総額上位500銘柄)構成銘柄の中から、親指数における各GICS®業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数

マテリアリティの特定

東京エレクトロン（TEL）では、中長期的な企業価値の向上において、重要かつ優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を以下のようなプロセスで特定しています。

課題の認識

社会環境

世界経済の堅調な成長が予測される一方、異常気象や自然災害、国家間紛争やサイバーテロ、水危機や食糧危機など人類はさまざまな社会課題に直面しています。TELはSDGsや国連グローバル・コンパクト、RBAや第三者機関の提言などを考慮し、バリューチェーン全体において影響をおよぼす可能性のある社会環境、および事業との関連性が高い社会課題の認識に努めています。

事業環境

IoT*1の幕開けとともにビッグデータ*2やAI*3の普及、また次世代通信規格5G*4の導入を背景に、社会のインフラを支える半導体やフラットパネルディスプレイ（FPD）の用途は拡大し、技術革新への要求も高まっています。このような状況において、半導体やFPDの製造装置の事業を核とするTELにおいては、社会の動向やお客さまの要請を的確に把握し、それらを開発の早期段階から考慮して、タイムリーに製品を市場に提供していくことが求められています。また、納入済装置の生産性向上や延命化など、付加価値の高い保守サービスの提供も重要です。

リスクと機会

TELではSDGsをはじめとする社会課題や社会環境・事業環境を鑑み、サステナブルな事業展開に関連深いリスクと機会を検討しました。

社会テーマ	TELにおけるリスク	想定される機会
環境問題の対応	<ul style="list-style-type: none"> 法規制や業界行動規範の不履行 事業コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営の推進 製品の環境性向上と事業機会の創出
テクノロジーの進化	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度の低下 ビジネス機会の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 革新的なイノベーションの創出 競争優位性の確保
サイバー依存度の高まり	<ul style="list-style-type: none"> 基幹情報の流出 事業オペレーションの停止 	<ul style="list-style-type: none"> 情報インフラの強化 ネットワーク化による生産性向上
ガバナンス・コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 倫理・コンプライアンス違反 社会的信用の失墜 	<ul style="list-style-type: none"> 実効性の高いガバナンス サステナブルな企業運営
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 供給体制の脆弱化 事業継続性の損失 	<ul style="list-style-type: none"> 協業による新たな価値の創造 信頼関係の構築による継続的な連携

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて得られた、ご意見やご要望を整理し、取り組むべき重要テーマの検討をおこないました。

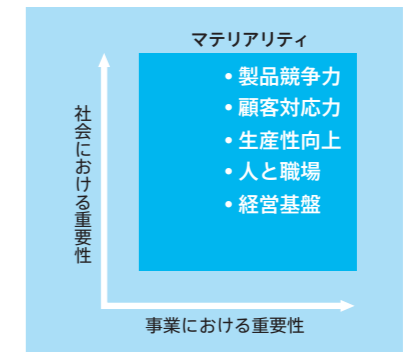
ステークホルダー	コミュニケーション機会	主なご意見やご要望	該当するマテリアリティ
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 決算説明会 ESG調査 個別インタビュー 	<ul style="list-style-type: none"> 中長期的な成長シナリオとその施策 企業統治へのさらなる取り組み 市場の見方の共有と業績予想の確度向上 	<ul style="list-style-type: none"> 製品競争力 生産性向上 経営基盤
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> 技術交流会 顧客満足度調査 個別の技術協業 	<ul style="list-style-type: none"> 多様なアプリケーションニーズの把握 付加価値の高いソリューションの提案 総合的かつ最適な解決策 	<ul style="list-style-type: none"> 製品競争力 顧客対応力 生産性向上
お取引先さま	<ul style="list-style-type: none"> 生産動向説明会 パートナーズデイ STQA* 監査 	<ul style="list-style-type: none"> より質の高いタイムリーな情報共有 品質基準への対応による自社プロセスの改善 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上 経営基盤
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 社員集会 グローバル・エンゲージメント・サーベイ 自己申告制度 	<ul style="list-style-type: none"> 経営メッセージのさらなる共有と直接対話 従業員の中長期的なキャリア形成支援 多様な従業員の挑戦を促し認知する機会の創出 	<ul style="list-style-type: none"> 人と職場 経営基盤
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会貢献活動 事業所見学会 	<ul style="list-style-type: none"> 地域と企業の共生 雇用の創出 購買や物流などによる地域経済の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> 人と職場 経営基盤
行政機関・各種団体	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体活動 各種イニシアティブとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題解決に結びつくイノベーションの創出 気候変動や人権尊重に向けた取り組み 健全なサプライチェーンの構築 	<ul style="list-style-type: none"> 製品競争力 人と職場 経営基盤

*STQA: Supplier Total Quality Assessment

分析と抽出

社会環境や事業環境の認識、リスクと機会の検討、ステークホルダーの皆さまからのご要望の整理などをおこない、サステナブルな社会の構築における重要性および、TELの企業価値向上につながる事業における重要性の観点からマテリアリティを検討しました。

その結果、中期経営計画の強化項目である『製品競争力』『顧客対応力』『生産性向上』に加え、価値創造の源泉として重要である『人と職場』、また企業統治や環境、人権などに関わる『経営基盤』をTELのマテリアリティとして定義しました。



妥当性の検証

定義したマテリアリティについて外部の有識者を含めたレビュー会議にて、妥当性の検証をおこないました。

レビュー会議で得られた主な見解・助言

- 中期経営計画と連動させ、基盤強化と価値創造の双方に関わるマテリアリティを特定し、目標を設定している点に、統合的思考が見られる
- 高度な目標設定や、独自の指標も見られ、取り組みの意欲がうかがえる
- 今後は目標に対し、結果指標とプロセス指標の双方を組み合わせるなど、さらなる向上を期待

特定したマテリアリティ

マテリアリティ	中期目標	重点テーマ
製品競争力	● 強いネクストジェネレーションプロダクトの創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術革新への挑戦 ● 製品の環境貢献
顧客対応力	● 唯一無二の戦略的パートナーになる	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客価値創造 ● 顧客満足度の向上
生産性向上	● 経営効率向上の継続的な追求	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質マネジメント ● バリューチェーンにおける品質の向上
人と職場	● 夢と活力の最大化	<ul style="list-style-type: none"> ● ダイバーシティ&インクルージョン ● キャリア形成 ● ワーク・ライフ・バランス ● 健康と安全
経営基盤	● 価値向上に向けた経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス ● コンプライアンス ● 人権 ● 環境マネジメント ● サプライチェーンマネジメント

CSR 目標と実績

東京エレクトロン（TEL）は各マテリアリティとその重点テーマを鑑み、年度目標と中期目標を設定しています。これらの目標の達成に向け、責任部署を明確にして組織的に取り組み、その実施状況を検証し改善するサイクルを推進しています。関連する SDGs の達成に貢献するとともに、TEL の企業価値のさらなる向上に努めます。

2018年度

マテリアリティ	重点テーマ	年度目標	実績
製品競争力	技術革新への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 全機種における次世代向け新製品数の割合（3カ年累計） 20%以上 グローバル特許出願率 前年水準を維持 	<ul style="list-style-type: none"> 20%以上を達成 前年度水準を上回る 81.2%を達成
	製品の環境貢献	<ul style="list-style-type: none"> ウェーハ当たりのエネルギー使用量・純水使用量 10%削減（2018年度まで、2013年度比） 	<ul style="list-style-type: none"> 対象9機種のうち8機種で達成
顧客対応力	顧客価値創造	<ul style="list-style-type: none"> お客さまにおける TEL の価値向上 FS 事業の売上高、前年度比増加 	<ul style="list-style-type: none"> 旺盛なメモリ需要を背景に、主要顧客における売上の拡大を達成 前年度比 25%増加
	顧客満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度調査 3点以上（満足）の項目の割合 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 84.4%を達成
生産性向上	品質マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 品質改善コスト 前年度比削減 	<ul style="list-style-type: none"> 品質改善コストを含めた中長期的改善計画を展開
	バリューチェーンにおける品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスプロセスの見直しによる営業業務工数 前年度比削減 	<ul style="list-style-type: none"> 営業業務を支援するシステムを展開
人と職場	ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率を倍増（2020年度まで、2017年度比） 	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度1.8%から2018年度2.0%に向上
	キャリア形成	<ul style="list-style-type: none"> 1人当たりの受講講座数 前年度比10%増 	<ul style="list-style-type: none"> 1人当たりの受講講座数 11.6
	ワーク・ライフ・バランス	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇取得率 70%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 2017年度64.3%から2018年度67.2%に向上
	健康と安全	<ul style="list-style-type: none"> 健康年齢*と実年齢の差を1.5ポイント減（2020年度まで、2017年度比） *健診結果に基づいて生活習慣病リスクを年齢で表現した指標 労働時間20万時間当たりの人身事故発生率（TCIR）0.5未満 	<ul style="list-style-type: none"> 0.02ポイント減 0.20を達成
経営基盤	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価の結果、認識された課題に対する改善 	<ul style="list-style-type: none"> 成長戦略など中長期的な課題の検討を充実させるべく、オフサイト会議や社外役員意見交換会で討議実施 取締役会における社外役員比率、ジェンダーや国際性等の多様性については、継続検討
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社の社外窓口の設置および社内窓口の再整備 	<ul style="list-style-type: none"> 社外窓口設置に向けた外部機関の選定を実施 社内窓口体制の見直しを実施
	人権	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育受講率100% 	<ul style="list-style-type: none"> 100%を達成
	環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所におけるエネルギー使用量（原単位*）前年度比1%削減 *原単位：各地区ごとに開発評価機台数、生産台数、床面積、工数の複合重みづけにて算出 各事業所で設定した原単位*による水使用量 2011年度水準を維持 *原単位：各地区で床面積、人数などをもとに算出 	<ul style="list-style-type: none"> 11事業所中、5事業所で達成 14目標中、12目標で達成
サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン CSR アセスメントを実施したサプライヤー率 調達額の80%以上 	<ul style="list-style-type: none"> 調達額80%以上を占めるサプライヤーにアセスメントを実施 	

2019年度

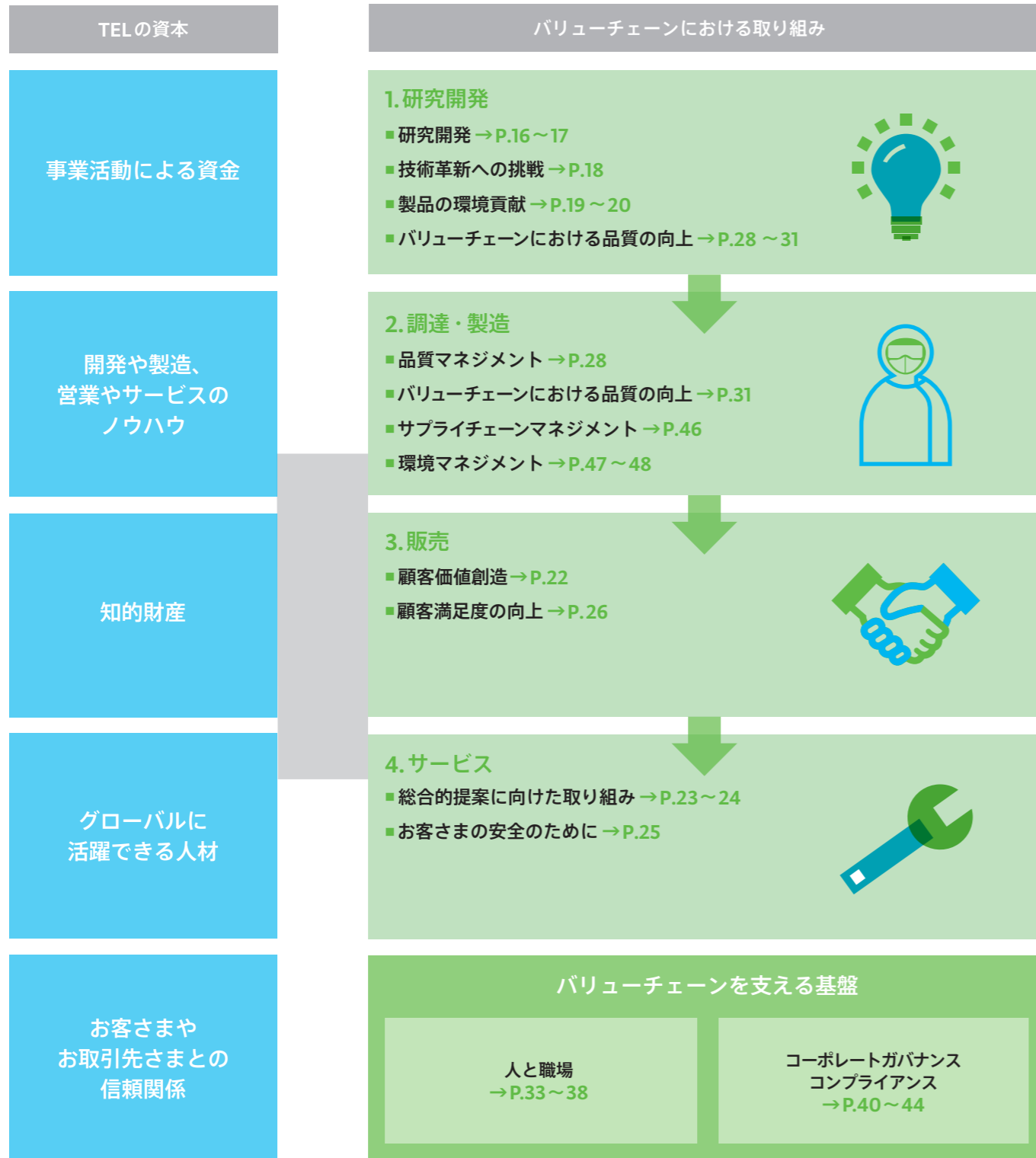
マテリアリティ	重点テーマ	年度目標	中期目標	SDGs への取り組み
製品競争力	技術革新への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 全機種における次世代向け新製品数の割合（3カ年累計） 20%以上 グローバル特許出願率 前年水準を維持 	強いネクストジェネレーションプロダクトの創出	
	製品の環境貢献	<ul style="list-style-type: none"> ウェーハ当たりの CO₂ 排出量 20%削減（2024年度まで、2013年度比） 		
顧客対応力	顧客価値創造	<ul style="list-style-type: none"> お客さまにおける TEL の価値向上 FS 事業の売上高、前年度比増加 	唯一無二の戦略的パートナーになる	
	顧客満足度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度調査 3点以上（満足）の項目の割合 100% 		
生産性向上	品質マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> グループ内ナレッジ、強みの活用 	経営効率向上の継続的な追求	
	お客さまの生産性・歩留向上	<ul style="list-style-type: none"> フロントローディング、トレーサビリティの推進および実行 		
人と職場	ダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 女性管理職比率を2017年度1.8%から、2020年度までに倍増 	夢と活力の最大化	
	キャリア形成	<ul style="list-style-type: none"> 1人当たりの受講講座数 前年度比10%増 		
	ワーク・ライフ・バランス	<ul style="list-style-type: none"> 年次有給休暇取得率 70%以上 		
	健康と安全	<ul style="list-style-type: none"> 健康年齢と実年齢の差を1.5ポイント減（2020年度まで、2017年度比） 労働時間20万時間当たりの人身事故発生率（TCIR）0.5未満 		
経営基盤	ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価の結果、認識された課題に対する改善 	価値向上に向けた経営基盤の構築	
	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社における内部通報窓口の再整備・取引先等通報窓口の設置（継続） 内部通報窓口の従業員における認知度 90%以上 倫理基準改定および年次基礎研修、誓約の実施率 90%以上 		
	環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所におけるエネルギー使用量（原単位）前年度比1%削減 各事業所で設定した原単位による水使用量 2011年度水準を維持 		
	サプライチェーンマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン CSR アセスメントを実施したサプライヤー率 調達額の80%以上 		

事業による価値の創造

東京エレクトロン（TEL）は経営資源を有効に生かし、半導体およびFPD製造装置の事業プロセスにおいて最先端製造技術や生産性向上、環境負荷低減などの価値を創造しお客さまに提供しています。お客さまにより製造される半導体やFPDはデータ社会において中心的な役割を担い、モバイル・AV機器やデータサーバなど市場のさまざまな製品に搭載され、5GやIoT、ビッグデータやAIなどの普及とともに、より便利で豊かな社会を実現しています。

TELは事業を通じて社会の課題解決や発展、そしてSDGsの達成に貢献しています。

TELの事業展開による価値創造のプロセス



製品競争力

社会では次世代通信規格 5G による通信革命とともに、さまざまなモノがインターネットにつながる IoT 時代の到来により、AI によるビッグデータ処理、またそれによるサービスの多様化が進み、半導体や FPD はその中心的な役割を果たしています。東京エレクトロンにおいては、最先端の研究開発を推進しさまざまな技術革新の要請に応えるとともに、用途の拡がりに対応した装置やサービスを提供することが重要です。また、バリューチェーン全体の環境負荷を認識し、その低減に配慮した製品を提供することにより、地球環境の保全に努めます。付加価値が高く競争力のあるネクストジェネレーションプロダクトをタイムリーに創出し、産業や社会のさらなる発展に貢献します。

中期目標

強いネクストジェネレーションプロダクトの創出

重要テーマ・主な活動



技術革新への挑戦



製品の環境貢献

- **研究開発**
未来を見据えた研究開発、フロントローディング、知的財産マネジメント、コンソーシアムとの協業
- **技術革新への挑戦**
アナログとデジタルの融合、AI 技術の活用、進化するディスプレイへの対応
- **製品の環境貢献**
環境についてのリスクと機会、中長期目標、持続可能な社会に貢献する製品、製品環境法規制における取り組み

SDGs への取り組み

- 革新的な技術とさらなるイノベーションの促進によりサステナブルな社会の構築に寄与
- 環境に配慮した製品やサービスの提供によりグローバルなレベルで環境負荷低減に貢献



産業と技術革新の基盤をつくろう



気候変動に具体的な対策を



研究開発

未来を見据えた研究開発

IoT時代の到来により、ライフスタイルやビジネスモデルが大きく変化する中で、半導体の用途はあらゆる分野で拡大し、より一層高度な技術が要求されていくと予測されています。東京エレクトロン (TEL) では、人々の生活においてエレクトロニクスがより身近になり、半導体がさらに欠かせないものとなる時代の到来を見据えて、「TEL Technology Vision 2030」を策定し、公開しています。未来を実現するテクノロジーと TEL の貢献についての議論を継続的に進め、その成果を社内外へ積極的に発信していきます。

TEL Technology Vision 2030



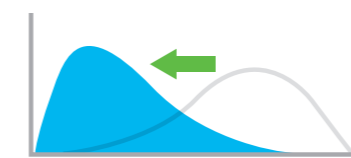
開発体制

TELでは、次世代へ向けた技術開発や技術融合を推進し、開発生産部門が事業部門と連携しながら、付加価値の高い製品をタイムリーに市場投入する体制を構築しています。2018 年は、新たにコーポレートイノベーション本部を設立し、TEL の強みである成膜技術やエッチング技術をはじめとする、幅広い半導体製造装置ラインアップをもとにしたプロセスインテグレーション機能のさらなる強化に取り組み、クロスファンクショナルな開発力を発揮しながら技術革新を加速する体制を整えました。

フロントローディング

TEL は、製品開発プロセスの初期工程にリソース（技術・人材・費用など）を投じるフロントローディングを重要視しています。次世代・次々世代以降の研究、開発を目指すお客さまと技術ロードマップを共有し、その実現に必要な各種技術の開発に取り組んでいます。TEL ならではの技術提案により、お客さまの工場や開発・研究所に早い段階で評価機を導入するオンサイトコラボレーションを推進し、技術開発と量産装置化に至るまでのスピードアップと最大効率を目指します。

Front-loading



- お客さまとの複数世代にわたる技術ロードマップ共有
- Early engagement の推進
- 量産初期より顧客製品デバイスの歩留まりと装置稼働率の最大化を実現、また環境負荷も低減
- 仕事の効率化と1人当たりの生産性向上を推進し、人材・開発への投資をさらに増加

Advanced field solutions



- 業界最大の納入済装置 69,000 台を生かしたビジネス展開
- 遠隔保守 TELeMetrics™
- Machine learning による予知保全

知的財産マネジメント

TELの知的財産活動は、知的財産の適切な保護を通じて事業活動をサポートし、企業収益の向上に貢献することを基本方針としています。開発・製造拠点および本社に配置された知的財産担当者が、研究開発からマーケティングまでさまざまな角度から各案件を検討し、技術・製品戦略に沿った知財ポートフォリオを構築することで、競争力の向上に努めています。知的財産領域における優位性をワールドワイドで維持すべく、グローバル出願率*は8年連続で約70%、特許許可率も日本で83%、米国で85%（2018年）と、高い割合を維持しています。また、市場環境の変化に伴い、中国への特許出願も強化しています。

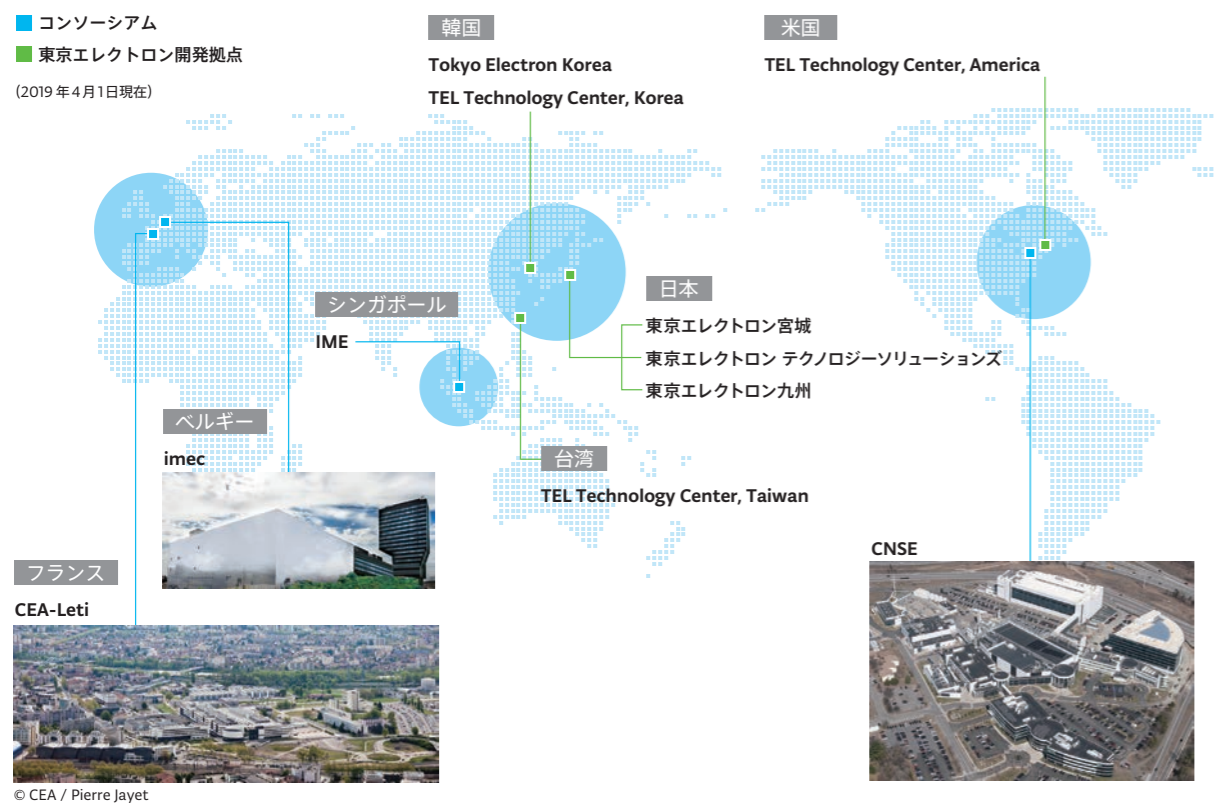
開発戦略の要である技術者に対しては、知的財産権への意識を高める教育を継続的に実施しており、累計約4,200名が発明者となっています。また、お客さまや協業先の技術情報など機密性の高い情報を扱う機会も多いため、機密情報管理に関する教育にも注力しています。



* グローバル出願率：複数国に出願される発明の割合

コンソーシアムとの協業

TELでは、自社の研究開発力を強化するとともに、国内外のコンソーシアムと協業しながら、最先端技術の開発に取り組んでいます。米国、ベルギー、シンガポールなどを拠点として、世界のデバイスメーカーや国際的な研究機関と協力し、次世代の半導体製造技術に関する研究を進め、2018年からは、次世代AIのハードウェアの開発をおこなう世界的な研究ハブに参画しています。これらのコンソーシアムにおいて、TELは主に、AIコンピューティングに特化したチップの製造技術に加え、先進の制御ソフトなど、ソフトウェアの付加価値を上げる開発を担っています。



技術革新への挑戦

アナログとデジタルの融合

さまざまなモノがインターネットにつながるIoT時代を迎え、膨大なデータを高速かつ効率的に処理する半導体が求められています。そうした中で開発が進められているのが、人間の神経回路をヒントにした「ニューロモフィック・デバイス」です。従来型のアーキテクチャーのコンピュータは、情報処理の際にエネルギー消費の面で大きなムダがあり、データセンターで使われるコンピュータの消費電力が数十kWに対し、人間の脳ではわずか20W程度、また動作周波数*1においても、現在の半導体デバイスが5GHzに対して、人間の脳は数十Hz程度とされています。ニューロモフィック・デバイスでは、従来のデジタルロジックとメモリのみで役割分担していた処理機能・記憶機能の代わりにアナログ素子を用いたシナプス結合*2を活用することで、少ない消費電力で高度な情報処理の実現を目指しています。ニューロモフィック・デバイスの開発では、デジタルにアナログを融合するアプローチが求められ、これまでのように回路の微細化を追求するだけでなく、アナログ抵抗変化素子*3、不揮発性抵抗変化メモリ*4など、人間の神経を模した動きをする半導体の開発がおこなわれています。東京エレクトロン（TEL）では、自社の強みである成膜技術やパターニング技術などを生かしながら、ニューロモフィック・デバイスやその先にある量子コンピュータなど、次世代コンピューティングの中核となる半導体に使われる新材料、またそれを活用するための製造プロセスの研究を進めています。

*1 動作周波数：複数の電子回路が処理の歩調を合わせるために用いる信号が、1秒当たり何回発生するかを示す値。コンピュータの処理性能を示し、高ければ高いほど消費電力も大きくなる

*2 シナプス結合：学習や記憶に重要な役割をもつとされているニューロン（動物の神経系を構成する細胞）同士の間形成される接合部

*3 アナログ抵抗変化素子：抵抗が連続的に変わる機能を備えた電子デバイス素子

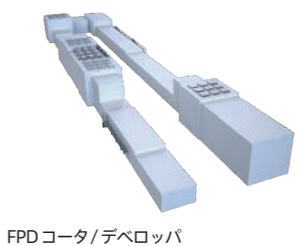
*4 不揮発性抵抗変化メモリ：不揮発な抵抗変化を利用したランダムアクセスメモリ

AI技術の活用

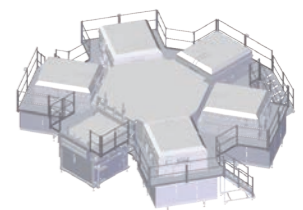
TELは、AIの活用を推進し、高いレベルでの安定した装置稼働と開発活動の効率化の実現に取り組んでいます。半導体製造装置の稼働状態をリアルタイムに把握し、そのデータをAIで解析することで、装置のパフォーマンスの維持やウェーハ加工精度の均一化、予期せぬダウンタイムの回避など装置稼働効率の向上を目指しています。現在は、2017年に立ち上げたAIの専門部署が中心となり、装置から出力される膨大なデータをAIで解析するためのアルゴリズムの開発などに取り組んでいます。また2018年からは最新技術動向の共有や社内連携の強化を目的としたAIワークショップを開催し、より効率的な開発活動を目指しています。

進化するディスプレイへの対応

パソコン、テレビ、モバイル機器などに使用されるディスプレイは、大型化、高解像度化など常に進化し続けてきました。また近年では、自発光型で、よりコントラスト表現に優れた有機ELの採用も進んでいます。そのような最先端のディスプレイ製造を支えるのが、ガラス基板上に微細な電子回路を形成するフォトリソグラフィ技術です。TELでは、FPDコータ/デベロッパ装置、FPDドライエッチング装置の開発・製造・販売をおこなっており、2017年には世界最大の第10.5世代ガラス基板（2,940mm x 3,370mm）での生産に対応した製品をリリースしました。



FPDコータ/デベロッパ装置では、フォトレジストと呼ばれる感光材料の塗布・現像処理を極めて均一におこなっています。TELが独自開発し、世界で初めて量産採用されたエア浮上式スリットコータユニットでは、安定したガラス基板搬送と生産性、均一性の向上を同時に実現しています。



FPDドライエッチング装置においては、フォトレジストで描かれたパターンをマスクとして、各種薄膜材料をエッチングしています。ここでは、大型化するガラス基板面内の加工均一性が重要となり、TELでは大型基板対応プラズマ源を独自開発し、さまざまな膜種や加工パターンに見合ったプロセスを評価・提案することで、高品位なディスプレイの量産に貢献しています。

スマートフォンをはじめとして大型テレビへも採用が広がる有機ELディスプレイ分野においては、パートナー企業とインクジェット描画装置を共同で開発するなど、有機ELディスプレイのさらなる高解像度化や生産性向上に向けた新技術の提供に努めています。

TELでは、今後もディスプレイの進化・発展に貢献する新たな技術を開発・展開していきます。

製品の環境貢献

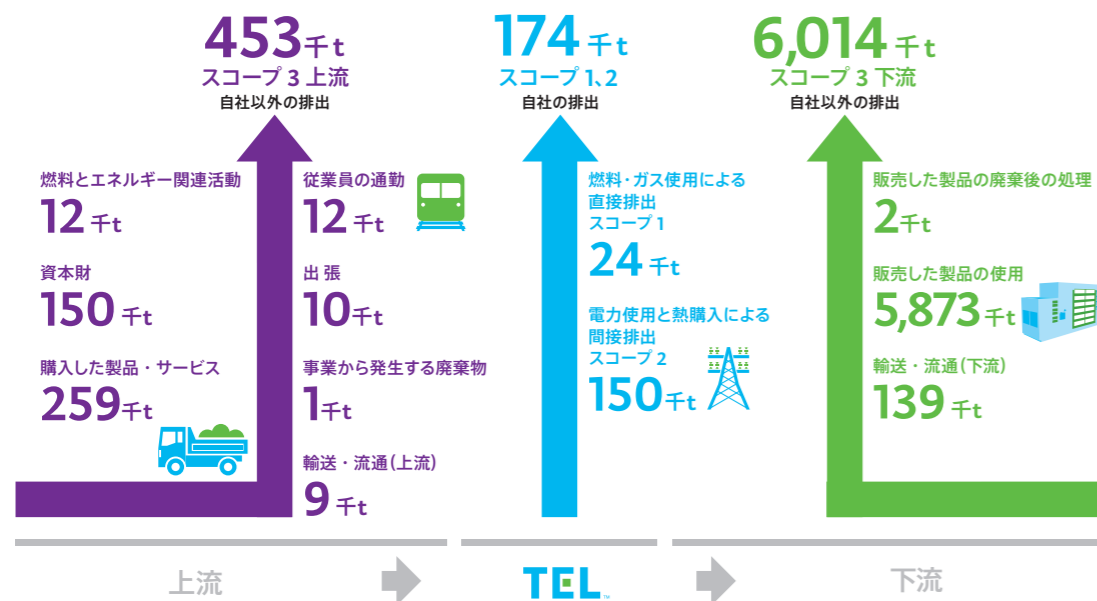
環境についてのリスクと機会

環境に関わるさまざまな課題は、私たちの生活や企業の活動に影響をおよぼします。気候変動や異常気象による地球の平均気温の上昇、暴風や災害、水不足などによる物理的リスクは、資産に対する損害、オペレーションコストの増加やサプライチェーンへの影響など事業へのリスクを高めます。また、法的リスクとして環境関連法規制の強化は、製品や事業所における対応が必要となります。一方で、環境に対する取り組みを進めることは、優れた環境対応製品の提供による販売の機会の増加や、オペレーションコストの削減、さらには会社の企業価値向上にもつながります。

東京エレクトロン（TEL）では、ISO14001の要求事項に基づき、環境に関する「内部・外部における課題」について気候、大気、水質と組織の関連を分析・特定し、お客さま、お取引先さま、行政機関、従業員からの環境に関連するニーズ・期待と、TELグループの遵守義務を特定しました。これらの情報から、「取り組むべきリスクおよび機会」を①環境マネジメント：事業活動での環境負荷低減②法令等の遵守③製品競争力の強化：製品の環境貢献と設定しています。

バリューチェーン全体のCO₂排出量

TELは、バリューチェーン全体の環境負荷を認識し、その削減に配慮した事業活動を展開します。TELは、「Technology for Eco Life」のローガンのもと、最先端の技術と確かなサービスで、環境問題の解決を目指します。



スコープ1:
自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

スコープ2:
自社が購入した電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

スコープ3:
スコープ1、2を除く製品輸送、従業員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出

※スコープ3は、上流活動（購入または取得した製品・サービスに関連する排出）と下流活動（販売した製品とサービスに関連する排出）に分けられる

TELグループのスコープ1およびスコープ2の合計は174千tである一方、スコープ3は、合計6,467千tと全体の約97%を占めています。特にその中でも、販売した製品の使用でのCO₂排出量が5,873千tと全体の約88%を占めていることから、TELは、稼働時のCO₂排出量の少ない製品の開発が重要であると考えています。

中長期環境目標

中期目標 (2030年)

製品	30% ↓ ウェーハ1枚当たりCO ₂ 排出量 (2013年比)	事務所	20% ↓ CO ₂ 総排出量 (2018年比)	1% ↓ 各事業所におけるエネルギー使用量 (原単位) (年次目標、前年度比)
----	--	-----	--	--

長期目標 (2050年)

東京エレクトロンは環境マネジメントのリーディングカンパニーとして、地球環境の保全に取り組めます。製品や事業所の環境負荷低減を積極的に推進するとともに、エレクトロニクス製品の低消費電力化に寄与する革新的な製造技術を提供することで、夢のある社会の発展に貢献します。

持続可能な社会に貢献する製品

TELでは、バリューチェーンにおけるCO₂排出量のうち、販売した製品の使用でのCO₂排出量が全体の約88%を占めています。そのため、環境に配慮した製品設計を推進することが企業活動において重要と考え、製品の省エネルギー化に取り組んでいます。TELは、2014年度に設定した「エネルギーおよび純水の使用量を、2018年度までに2013年度比で10%削減する」という目標に向けて、エネルギー使用量の削減や、スループットの向上に努めてきました。その結果、2018年度以前に目標を達成した4機種に加えて、目標年度の2018年度でさらに4機種で目標を達成*1しました。具体的には、高い信頼性と高生産性を提供する300mmウェーハプロセス対応プラズマエッチング装置の「Tactras™ Vigus™」において効率化を図り、ウェーハ1枚当たりの消費電力を12%削減しました。加えて、バッチ式洗浄装置の「EXPEDIUS™」シリーズ、スクラパー洗浄装置の「NS300Z」、枚葉洗浄装置の「CELLESTA™」シリーズでも、スループットの向上、ウェーハ処理プロセスの最適化などで目標値以上の省エネルギーを達成しました。2019年度からは、新たに「各ビジネスユニットの代表機種で2013年度比2030年度30%削減(2013年度出荷装置と比較した場合のCO₂排出削減量を30%以上)」という中期目標を設定しています。この目標では、従来のエネルギーや水だけでなく、プロセスガスや化学物質の使用、製品の設置面積・体積・重量、パーツのメンテナンス頻度軽減や長寿命化、さらには装置立ち上げ期間の短縮なども含めたCO₂削減貢献量を組み込んでいく方針です。

*1
TEL 特定の使用条件において

製品環境法規制における取り組み

TELは、製品に関わる各国の環境法規制を遵守するために、早期に情報を収集し、適切な対応に取り組んでいます。例えば、EU REACH 規則*2への取り組みとして、成形品中の高懸念化学物質の含有を調査し、適切な情報提供をおこなっています。また、GHS*3 規制への取り組みとして、化学品を販売する際は、安全データシート (SDS*4) を提供しています。2018年度は、2017年度に導入した環境ITシステムを一部改修し、サプライチェーンとのより効率的な情報共有を継続しています。また、頻繁に改正される環境法規制の説明と対応について、全従業員を対象とした「製品環境法規制適合講座」を引き続き実施しています。お取引先さまに対しても、各環境法規制情報の提供をしています。

今後も、各国環境法規制の情報を迅速に把握するとともに適切な対応に努めていきます。

*2
EU REACH 規則: EU Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals。化学品の分類および表示に関する世界調和システム

*3
GHS: Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals。化学品の分類および表示に関する世界調和システム

*4
SDS: Safety Data Sheet (化学物質等安全データシート)

生物多様性

[URL www.tel.co.jp/csr/environment/office/](http://www.tel.co.jp/csr/environment/office/)

TELグループの事業活動は、生物多様性がもたらす恩恵がなければ維持することはできず、また事業活動をおこなうことは生物多様性に少なからず影響を与えています。この認識に基づき、取り組みの推進体制を整備し生物多様性の保全に努めていきます。

グリーン調達

[URL www.tel.co.jp/csr/environment/green-procurement/](http://www.tel.co.jp/csr/environment/green-procurement/)

TELでは環境に配慮した部品・製品、および材料を優先して購入するための「グリーン調達」を推進しています。

物流における取り組み

[URL www.tel.co.jp/csr/environment/product/](http://www.tel.co.jp/csr/environment/product/)

近年物流に対する規制が強化され、環境負荷低減の要求が高まる中、TELはモーダルシフト*5など環境負荷低減に向けた活動を推進しています。

*5
モーダルシフト: 輸送手段の転換を図ること。自動車や航空機から、より環境負荷の低い鉄道や船舶による輸送に転換すること

環境コミュニケーション

[URL www.tel.co.jp/csr/environment/office/](http://www.tel.co.jp/csr/environment/office/)

TELでは、幅広いステークホルダーとの共通理解のもと、連携・協力を推進し、その期待に適切に対応していくことを環境方針に掲げています。ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通して、環境への取り組みを推進していきます。

顧客対応力



あらゆるモノがインターネットにつながる IoT 時代の到来とともに、半導体や FPD の用途は拡大し、技術革新に対する要求も高まってきています。このような状況において、東京エレクトロンではお客さまのご要望を的確に把握し製品企画の検討に反映させるとともに、多彩な製品群を有する装置メーカーとしての強みを生かし、お客さまの価値創造に寄与する総合的なソリューションの提案をおこないます。また装置本体やパーツのリユースやリサイクルを推進すると同時に、付加価値の高い保守サービスを提供し、多種多様なアプリケーションに対応するさまざまな世代の装置の安定稼働をサポートいたします。創業以来重要な経営テーマとして取り組んでいる顧客満足度のさらなる向上に努め、お客さまにとって唯一無二の戦略的パートナーとなることを目指します。

中期目標

唯一無二の戦略的パートナーになる

重要テーマ・主な活動



顧客価値創造



顧客満足度の向上

- **顧客価値創造**
顧客価値創造のための体制構築、プロセスインテグレーション、総合的提案に向けた取り組み、フィールドソリューション事業
- **お客さまの安全のために**
情報提供、トレーニング
- **顧客満足度の向上**
顧客満足度調査

SDGs への取り組み

- 総合的なソリューションの提案により、お客さまのイノベーションの創出および価値創造に寄与
- 多様化するニーズへの対応や安全・環境への配慮などにより製品ライフサイクルを通じて持続可能な生産消費形態を確保



産業と技術革新の基盤をつくろう



つくる責任 つかう責任



顧客価値創造

顧客価値創造のための体制構築

東京エレクトロン (TEL) は、お客さまが必要とする最先端技術製品と、最良の技術サービスの提供を目的に、より実効的なグローバルオペレーションをおこなうための組織を構築しています。

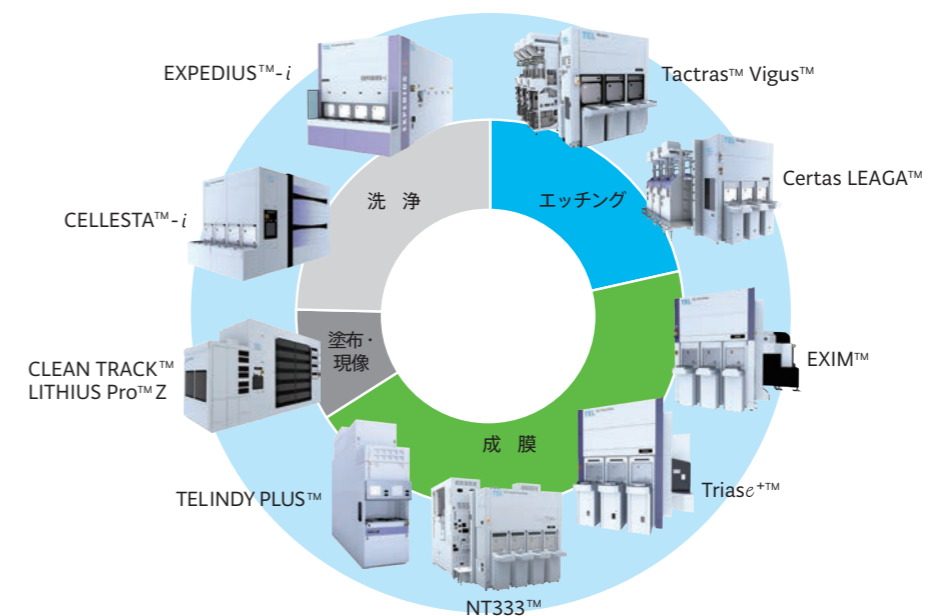
2018 年には、メモリ・ロジック、ファウンドリなどの次世代の最先端技術のニーズをもとに、新技術開発につなげていく「アカウントセールス本部」と、IoT・AI 時代の到来によって、家電、自動車、医療、ヘルスケア分野などで拡大し続ける新たなニーズに的確に対応する「グローバルセールス本部」を設置し、お客さまへの対応力を強化しました。それぞれのセールス本部では各ビジネスユニット、さらには現地法人との密接な協力関係をより強めることで、クオリティーの高いサポートとスピード感をもってお客さまにソリューションを提供しています。

また、現在 TEL では、セールス・サービス活動の品質をより向上させるために、グローバルで統一した仕組みやシステムの構築を進めています。各部署および各現地法人のサービスリーダーが定期的集まるグローバルサービスコミッティでは、全世界に 3,000 名以上いるフィールドエンジニアの技術および対人スキルの向上、スタートアップの現地化、工数管理システムによる作業効率の向上、そしてトータルサポートセンター構想など、情報共有や社内連携をおこない、お客さまのニーズに対する提案力、問題解決力の向上につなげています。

プロセスインテグレーション

TEL は、成膜 / 塗布・現像 / 洗浄 / エッチングといった半導体製造プロセスの幅広い装置ラインアップをもつ強みを生かして、複数のプロセスの相互最適を図る新しいインテグレーション技術をいち早く考案・開発し、お客さまに提案しています。

半導体製造プロセスの新たな技術要求の高まりに対して、2017 年に設立したプロセスインテグレーションセンター (PIC) を拠点として、お客さまとの初期段階からの共同開発を推進しています。PIC における重要なテーマの一つが、次世代のメモリ、AI や 5G 向けデバイス、そして将来の量子コンピューティング向けデバイスで求められる、新しい成膜およびその加工技術の組み合わせの最適化です。PIC での開発活動は研究、開発、インテグレーション、生産、サービスの一貫作業に対して、お客さまへの最新技術の提供とパートナーシップの強化につながっています。



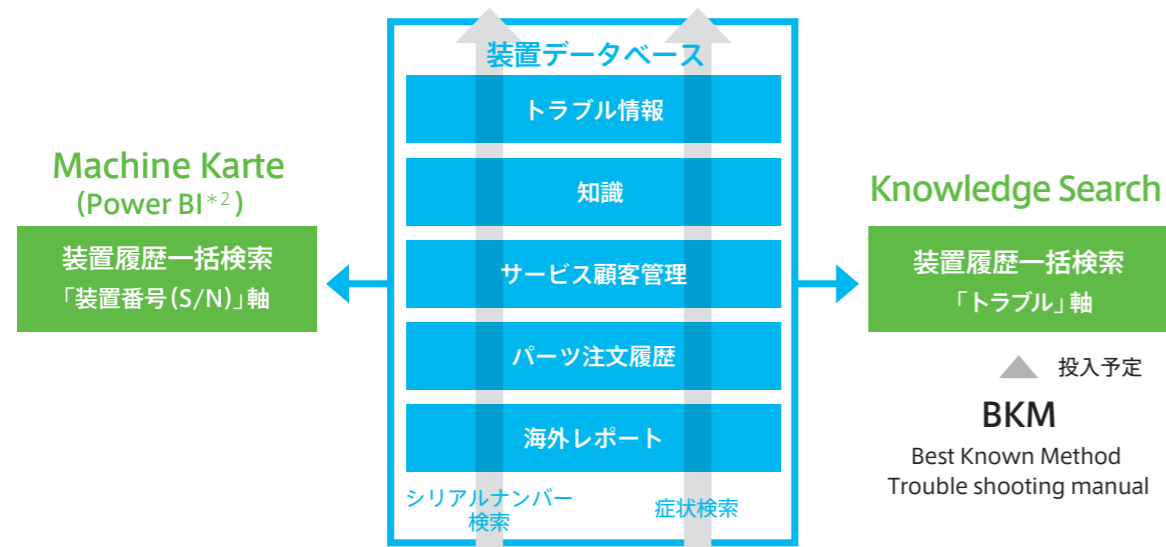
総合的提案に向けた取り組み

ナレッジマネジメント

東京エレクトロン (TEL) は、グループ全体でナレッジマネジメント*1を推進することにより、高品質なサービスをお客さまに提供しています。

フィールドサービスの分野では、お客さまの装置のカルテ (サポートやトラブルの履歴) をデータベース化し、全世界のフィールドエンジニアがアクセスすることで、お客さまからのオンコールに迅速に対応できる環境を整えています。さらに 2019 年 4 月には、蓄積された膨大な技術文書から、世界各地のエンジニアが自分に必要な情報を自然言語で検索できるシステム (日本語・英語・中国語) をリリースしました。これらのシステムにより、トラブルに関連するナレッジ検索が容易になり、発生した事象の原因の予測精度が高まり、お客さまに対して、よりスピーディかつ効率的な対応ができるようになりました。

Knowledge Management Tool



作業の効率化

全世界で活動する約 3,000 名のフィールドエンジニアの作業工数管理を緻密におこなうことにより、作業効率の改善やサービスの品質向上に取り組んでいます。装置の立ち上げ作業や修理対応など、エンジニアが実施したタスクの種類と、それに要した時間を統一的に管理するためのグローバルタイムシートを利用し、蓄積されたデータ分析によって、作業の効率化や人員の適正化を図り、課題にアプローチすることでお客さまへの提供価値につなげています。

人材のトレーニング

質の高いサービスをお客さまに提供するために、フィールドエンジニアのスキル管理とトレーニング体制の強化に取り組んでいます。SEMATECH (米国半導体共同開発機構) の基準に準じたグループ共通のスキル管理体制を構築し、客観的に把握した各エンジニアのスキルをもとに、お客さまにとって最適な人材配置でサービスを提供しています。各フィールドエンジニアのスキルに合った最適なトレーニングプログラムの提供を目指し、グローバルベースでトレーニングカリキュラム、コンテンツなどの見直し・改善に取り組んでいます。

*1
ナレッジマネジメント: 個人がもつ暗黙知を企業内で共有することで新たなイノベーションを促し、全体的な生産性を向上させるための管理手法

*2
BI: Business Intelligence

トータルサポートセンター

TELでは、日本、米国、中国に構えたトータルサポートセンター (TSC) を拠点に、お客さまへのグローバルなサポート体制を構築しています。各 TSC では、専任の担当者がお客さまの装置に関する情報や類似したトラブル事例を蓄積したデータベースを活用しながら、フィールドエンジニアや工場と連携し、お問い合わせやトラブルへの迅速かつ適切な対応に努めています。

フィールドソリューション事業

半導体は MPU*1 や DRAM*2 の需要を中心に微細化や高集積化が進むとともに、医療・金融・交通・製造など幅広い領域で汎用半導体の需要が高まっています。また、自動車や産業向けに長期的に安定稼動する半導体が求められるなど、製品のライフサイクルの長期化も課題となっています。

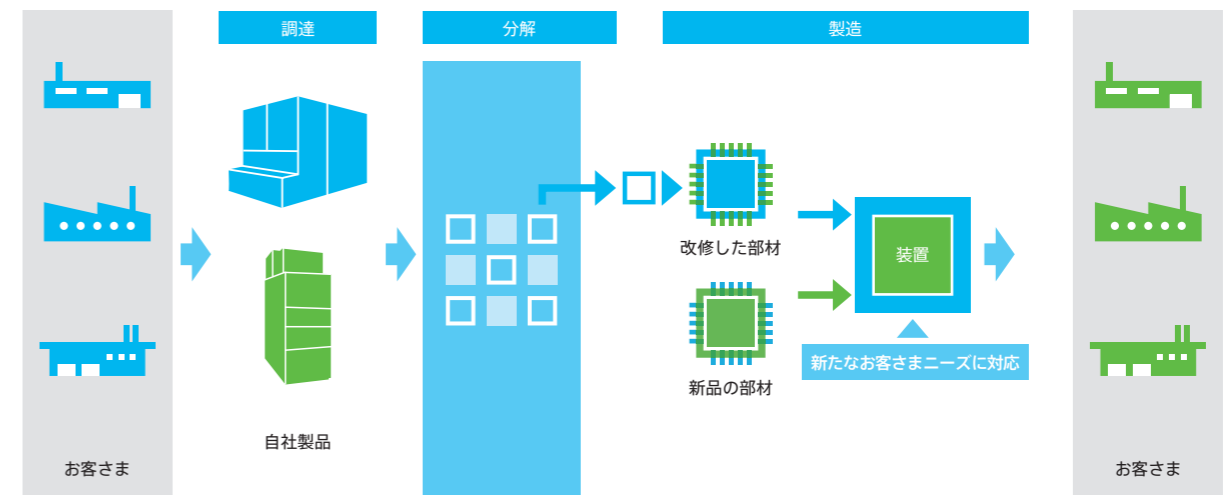
TELでは、業界最多の 69,000 台以上の納入実績を有する強みを生かし、中古装置の提供や中古品の自社製品をモジュールベースに分解し、使用できる部材は改修し不足する箇所には新品の部材を加えて再生する再製作装置の提供を可能にしています。

また、前世代の装置を使って IoT 関連の製品を生産するお客さまに向けて、200mm ウェーハを中心としたリニューアールモデルに対応する体制を整え、中古・再製作装置よりもさらなる付加価値を提供することでお客さまのニーズに応えられるよう取り組んでいます。リニューアールモデルは、古いユニットや部品を新しく置き換えることで、既存プロセスとの互換性を有しつつ、搬送速度などにおいて最新装置に近づいた性能を提供するものです。TEL ではリニューアールモデルの供給体制の強化と合わせて、前世代の装置に関する技術やナレッジの蓄積や継承にも取り組んでいます。半導体のニーズの変化に的確に対応しながら、お客さまの事業に貢献していきます。

*1
MPU: Micro-Processing Unit. マイクロプロセッサ。主にコンピュータの演算機能を担う半導体チップのこと

*2
DRAM: Dynamic Random Access Memory. コンピュータなどに使用される半導体記憶素子の一つ

再製作装置の流れ



お客さまの安全のために

情報提供

東京エレクトロン（TEL）では、お客さまに製品を安全に扱っていただくため、十分な情報提供に努めています。購入いただいたすべての製品には、全装置共通のマニュアル「TEL 安全と環境に関する指針」を添付しています。このマニュアルには、化学的・電気的・機械的・人間工学的といったカテゴリーごとに、製品を使用する際に想定される危険性とその回避方法、また、製品に施された安全対策や製品の廃棄方法などを記載しており、世界中のお客さまが、より正確に情報を理解し、また安全に使用できるよう、11言語*に翻訳してご提供しています。

また「TEL 安全と環境に関する指針」に加え、装置別のマニュアルを提供し、装置仕様に合わせた対応をおこなっています。出荷後に安全に関する新たな注意事項が発生した場合には、対象となるお客さまに個別にご案内をしています。

さらに、危険性の高い化学物質や高電圧を使用する TEL の製品を納入する際には、安全面において細心の注意を払っています。またお客さまの新しい製造ラインへ納入する際には、TEL の規程に基づいて、事前に施設や設備、安全作業基準などを確認し、安全な環境を整えるよう徹底しています。



TEL 安全と環境に関する指針

トレーニング

TELでは、お客さまに TEL の製品を正しく安全に扱っていただくため、装置の操作方法やメンテナンス方法に関するトレーニングを実施しています。製造拠点を中心に、世界の各地にトレーニングセンターを設置し、約 50 名の専任インストラクターにより現物の装置を使った実践的トレーニングを提供しています。常に質の高いトレーニングを提供するため、インストラクターは社内の認定制度によって、そのスキルを認められた人材が担当しています。また、現物トレーニングの他に、お客さまの工場で実施するオンサイトトレーニングやインターネットで受講できるウェブ教育も実施しています。

さらに、お客さまからの要望に対するレスポンスをより早めるために、アンケートのウェブシステム化を進めています。アンケートを通してプログラムの内容や設備に対するお客さまのご意見を収集・分析し、その結果をもとに改善を図ることで、充実したトレーニング環境の整備に努めています。



* 11言語：日本語、英語、ドイツ語、フランス語、イタリア語、オランダ語、ロシア語、ポルトガル語、韓国語、中国語（繁体字）、中国語（簡体字）

顧客満足度の向上

顧客満足度調査

東京エレクトロン（TEL）では、お客さまからいただいた評価を継続的改善につなげるため、顧客満足度調査（TEL CS Survey）を毎年実施しています。2003 年に一部の部門から開始したこの調査は、2014 年に半導体製造装置全部門へ、2016 年に FPD 製造装置部門および海外の現地法人へと拡充し、現在は Customer Satisfaction Survey Program（CSSP）として全社的に展開しています。

CSSP では、お客さまに 1 年に 1 度、実務レベルの改善につなげられるような具体的な設問の調査を実施しています。調査で得られた結果は、プロダクト（製品）やアカウント（お客さま）、機能（ソフト・開発など）ごとに分析し、お客さまにフィードバックするとともに、セールス、製造、サポートなどの各関連部門にも共有し、改善に向けて取り組んでいます。また調査方法自体も、設問や分析手法、活動全体の運営に至るまで、あらゆる面から改善を重ねています。

2018 年度の顧客満足度調査では、約 1,300 名（全体の 67.8%）のお客さまからご回答いただき、全調査項目中 84.4%の項目で 3 点以上（大変満足または満足）* の評価を獲得しました。

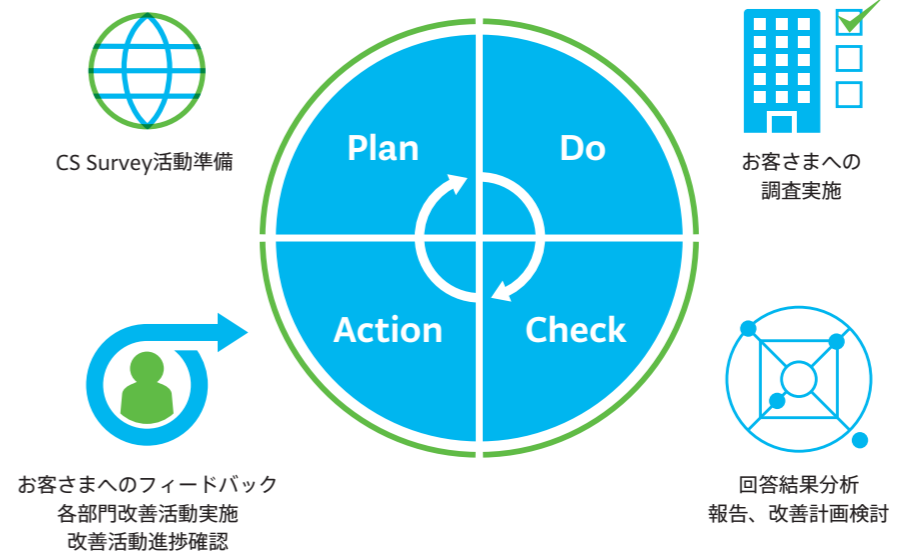
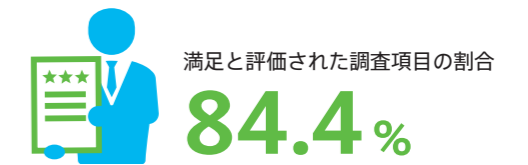
TEL は引き続き、3 点以上の項目の割合 100% を目標として、全社一体となってお客さまを起点とした改善活動を推進していきます。

■改善事例

顧客満足度調査を実施した結果、通常のルーティンでは見えてこない課題が明らかになり、お客さまに接する担当者、マネージャーを中心に、関連する部門が協力して改善を実施しました。

また昨年度から引き続き、複数装置をまたぐソフトウェアのサポート強化への対応などを実施するなど、お客さまからの要求や問題に対してより正確で迅速な対応をおこなった結果、すべての設問でお客さまからの評価スコアが向上しました。

* 4 点を満点とし、3 点以上を「大変満足または満足」としてカウント



生産性向上

あらゆる事業活動において生産性の向上に努め、継続的に経営効率を高めていくことは、企業価値向上の取り組みにおいて重要です。東京エレクトロンでは、開発や製造部門のみならず、営業部門や管理部門を含むグループ全体でビジネスプロセスの見直しや最適化を進め、バリューチェーン全体を通じた品質マネジメントを推進しています。またさまざまな教育プログラムを展開することにより従業員一人ひとりの生産性に関する意識と能力の向上に努めるとともに、お取引先さまとも協働でサプライチェーンにおける継続的な品質改善活動を実施しています。品質優先のオペレーションを実践することでさらなる生産性の向上を実現し、ステークホルダーの皆さまとの強固な信頼関係の構築に努めていきます。

中期目標

経営効率向上の継続的な追求

重要テーマ・主な活動



品質マネジメント



バリューチェーンにおける品質の向上

品質マネジメント

品質方針、マネジメント体制、品質に関する意識と能力向上

バリューチェーンにおける品質の向上

開発・設計段階の取り組み、ソフトウェア開発の取り組み、お取引先さまとの取り組み、問題発生時の対応

SDGsへの取り組み

■ 生産性の向上を推進し、継続的に経営効率を高め、産業や社会の発展に貢献し、持続的な経済成長に寄与

■ バリューチェーン全体における品質マネジメントを推進し、持続可能な生産消費形態を確保



働きがいも
経済成長も



つくる責任
つかう責任



品質マネジメント

品質方針

東京エレクトロン（TEL）では、全社統一の品質方針を定め、展開しています。

1. 「品質優先」
品質の安定は顧客満足のみならず、期待とおりの生産計画を達成し、メンテナンス負荷を低減する基盤であり、一時的なコスト増よりも優先します。
2. フロントローディングと自工程保証
最先端の技術に基づき開発設計段階から品質をつくり込み、すべての業務プロセスにおいて、自らの工程品質を完結することで、高品質の製品を提供し続けます。
3. 品質と信頼
品質に問題が生じた場合には、製造・販売・サービス部門が一丸となって、事実に基づき本質的な原因究明に全力で取り組み、速やかな解決に努めます。
4. 継続的改善活動
お客さまの満足・信頼につながる活動に対して、品質目標や指標を設定し、PDCAサイクルを回しながら、継続的改善を実施していきます。
5. ステークホルダーとのコミュニケーション
製品品質に関する必要な情報をタイムリーに発信するとともに、ステークホルダーの期待に適切に対応していきます。

マネジメント体制

TELでは、代表取締役社長を責任者とした品質保証体制を構築しています。高品質で安定した製品を提供するため、1994年より品質マネジメントシステム規格であるISO9001認証の取得を進め、現在、すべての製造会社において取得が完了しています。

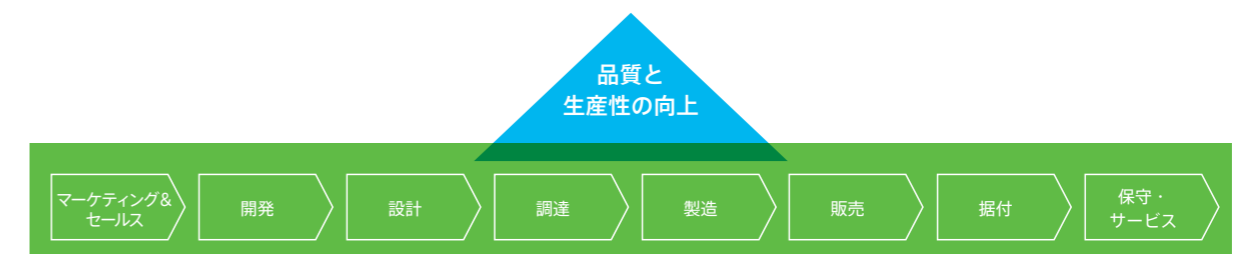
ISO9001認証取得状況

会社名	事業所名	取得年月
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ	山梨事業所（藤井/穂坂地区）	1994年9月
	東北事業所	1994年12月
東京エレクトロン九州	合志事業所	1997年3月
TEL Magnetic Solutions	—	2009年11月
Tokyo Electron Korea	Balan Factory	2011年9月
東京エレクトロン宮城	大和事業所	2012年9月
TEL FSI	—	2013年3月
TEL Epion	—	2014年5月
Tokyo Electron (Kunshan)	—	2018年5月

バリューチェーンにおける品質の向上

バリューチェーンを通じた品質マネジメント

東京エレクトロン（TEL）は、製品やサービスのみならず、すべての業務プロセスにおいて継続的な改善をおこなっていくことが、品質と生産性の向上に寄与すると考えています。バリューチェーン全体において、お客さまのニーズを反映し、社内外の連携を強化しながら、業務改善に取り組んでいきます。



意識と能力向上

TELは、従業員一人ひとりの品質への高い意識が重要と考え、さまざまな教育プログラムを実施しています。すべての新入社員を対象にした基礎的な品質教育をはじめ、海外を含めた全従業員を対象とした「PDCA教育」にも力を入れています。Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）の4段階を繰り返すことによる継続的な改善の必要性を習得するため、ウェブ教育を実施しており、93.7%（2019年5月現在）が受講しています。

また、品質管理と密接に関わる開発者、設計者、品質管理担当者、サービス担当者には、重要問題の解決手法を修得する、独自の教育プログラム「TEL 6-Step」を実施しています。これは、品質管理における一般的なトラブル分析手法である「8D問題解決手法*1」をTELの問題解決プロセスに置き換え、一部変更したものです。問題の本質を徹底的に掘り下げて技術的要因、根本原因を究明し、早期解決と問題の再発防止につなげる能力を養成します。現在、ウェブ教育によるトレーニングを進めており、約5,500名（2019年5月現在）が受講を完了しています。また、拠点の品質管理リーダーを中心に、品質問題の解決を演習形式で実践的に学ぶ集合研修も実施し、製造・開発現場の業務改善能力の強化を図っています。

さらに、従業員が自発的に品質改善に取り組めるよう、「QC検定*2」（品質管理検定）を推進し、基本的なスキルの習得を奨励しています。2011年度から年々資格保有者数が増加し、2019年3月現在、約2,200名が資格を保有しています。



2019年4月におこなわれた新人研修の様子



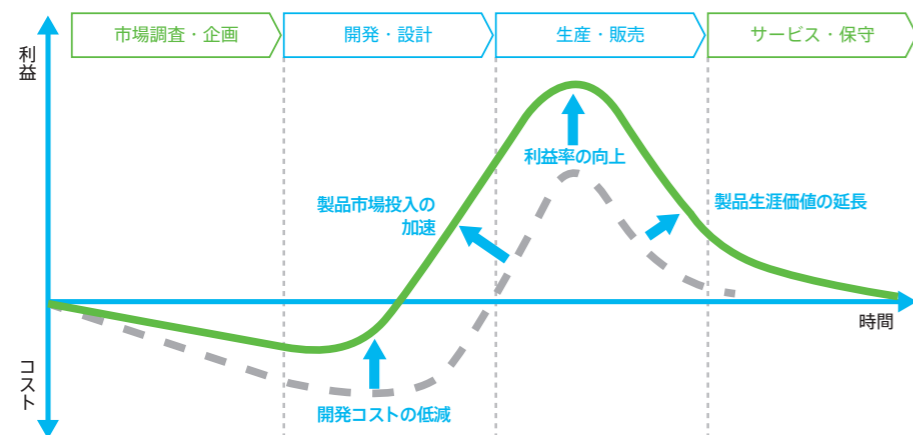
*1 8D問題解決手法: 品質改善のための問題解決を8つのプロセスでおこなう手法

*2 QC検定: 一般財団法人日本規格協会・一般財団法人日本科学技術連盟が主催する品質管理検定。資格保有者数は全国で累計52万名を超えている(2018年9月現在)

開発・設計段階の取り組み

フロントローディングと自工程保証の推進

製品の品質向上のためには、上流工程で不具合を混入させないようにするとともに、各工程において品質を完結し、不具合品を後工程に流さないようにすることが重要です。この観点から、TELでは、フロントローディングと自工程保証を推進しています。早い段階で製品品質の完成度を上げるために、製品設計の初期段階から、リスク抽出と対策(FMEA*3)を徹底することで、不具合の発生・流出の抑制に努めています。また自工程保証についても各工程における徹底した審査や、シミュレーションを使用した検証などをおこなっています。これらのフロントローディング、自工程保証の推進活動とともに、「Product Life-cycle Management (PLM)」の展開にも力を入れています。このPLMの考えを展開・推進することで、製品企画・開発・設計・製造・サービスまで全工程を包括的に管理、分析することにより、市場への製品の早期リリース、業務効率化、品質向上、コスト削減の実現に努めています。



*3 FMEA: Failure Mode and Effects Analysis。故障モード影響解析。リスクを予め把握し、予防・軽減していく手法

■取り組み事例

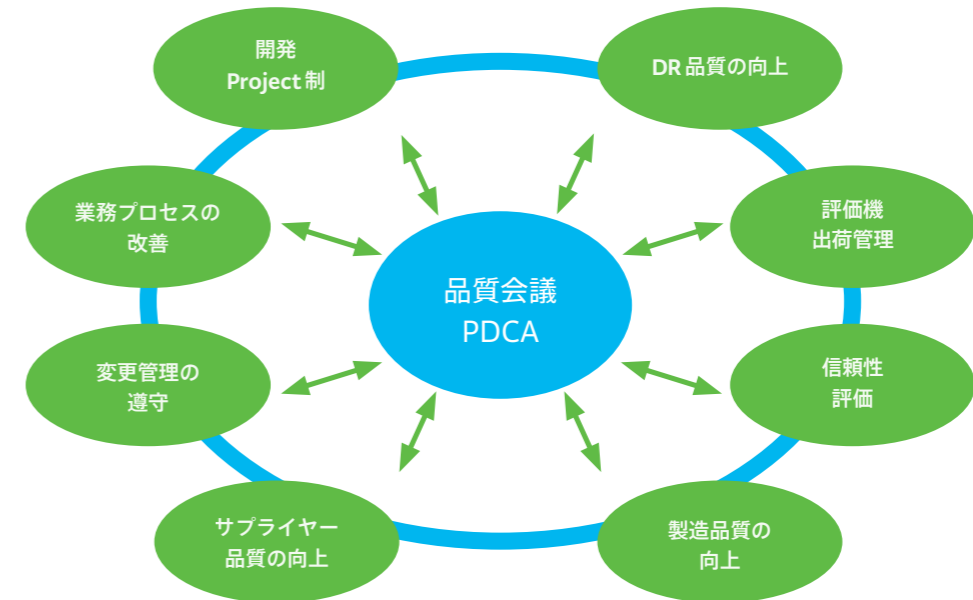
東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ山梨事業所では、品質会議を通じ開発進捗状況の管理、品質問題の共有化など、開発・設計段階から量産にいたるまで、一貫した品質管理をおこなっています。

新しい開発案件については、構想設計、出図移行、お客さまへの評価機出荷、量産移行の各段階にゲートを設置し、品質と信頼性を十分に満たしているかを徹底的に確認しています。

この取り組みを確実なものとするために、設計開発、品質保証、生産、購買、営業など、関連部門の担当者と、技術的な知見をもつ有識者によるセッション別DR*1をおこなっています。

装置の量産移行時には、量産業務を漏れなく実施するため「量産パッケージ」とよばれるBOM*2やQC工程表*3、製造品質指示書*4、スタートアップマニュアル*5などを作成し、自工程保証の確立をおこなっています。また、作業員への教育およびスキル管理をおこなうことで、高品質の装置リリースを目指した活動につながっています。

今後、さらなる開発品質向上に向け、独自の評価モデルをもとに、企画（コンセプトレベル）から部品・材料レベルまで、ものづくりの各段階において品質を最大限に高めるために必須となる評価項目がもれなく適用されるよう、継続的な改善活動を推進していきます。



*1 DR: Design Review

*2 BOM: Bill Of Materials。部品表、最終製品に対して各部品をいくつ使うかを表したものの

*3 QC工程表: 一つの製品について原材料・部品の調達から完成品として出荷されるまでの管理特性や管理方法を、工程の流れに沿って記載した表

*4 製造品質指示書: 設計側から製造側へ伝達する技術情報

*5 スタートアップマニュアル: 装置を起動する際の手順や注意をまとめたもの

安全法規制対応

TELは、装置の安全性に関する法規制やガイドラインを常にチェックし、それらに対応する体制を整えています。国際的な安全規格やSEMI S2*6などの安全要求に対し、出荷装置の第三者検査機関による確認を実施しています。また、機械指令ならびにEMC指令*7に対しては、欧州認証機関の適合証明書を取得しています。

*6 SEMI S2: 半導体製造装置の環境、健康、安全に関するガイドライン

*7 EMC指令: EU域内の加盟国の中で適用されるニューアプローチ指令の一つ

ソフトウェア開発の取り組み

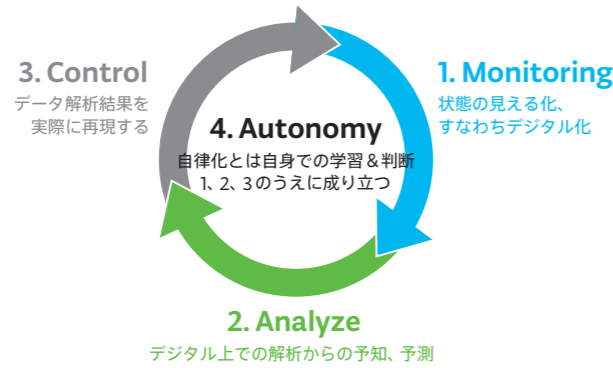
製品開発の効率化

東京エレクトロン (TEL) は1995年から、半導体製造装置に自社で開発した基盤ソフトウェアを利用し、業務の効率化、品質向上につなげています。共通化された基盤ソフトウェアを導入することで、各種の装置ごとに重複した機能の開発工数を削減できる他、制御のリアルタイム性^{*1}の保証や、新しい要求や技術への対応力の強化にもつながるよう取り組んでいます。

またTELでは、オブジェクト指向^{*2}など、より効率的なソフト開発のためのコンセプトを取り込みながら、次世代の装置開発に向けた新しい基盤ソフトウェアの開発、導入も進めています。

スマート装置の実現

IoT や AI を用いたものづくりの革新が急速に進む中、TEL では、お客さまが実現を目指すスマート工場^{*3}に必要な未来の半導体製造装置の姿を描き、そこで必要となるさまざまなソフトウェアやシステム開発に取り組んでいます。先進的なデータ活用やシステム開発を担う専門の開発部隊、各ビジネスユニット、製造現場が連携しながら「簡単操作」「トラブル要因・解決策の提示」「結果を予知し自律的に動く」といったスマートな装置を追求しています。



お取引先さまとの取り組み

製品品質を向上させるためには、お取引先さまとの強いパートナーシップの構築が欠かせません。TEL では、品質の維持・向上に向けて、お取引先さまに期待する品質をしっかりと理解していただくため、2000 年より独自のアセスメントシステムである「Supplier Total Quality Assessment (STQA)」を実施しています。新規取引を開始する際には、このSTQAにより、製品品質やコスト、情報セキュリティ体制、人権・倫理・安全・環境など、企業の社会的責任分野の取り組みについて、セルフアセスメント形式でチェックをおこないます。リスクがあると判断した場合は、お取引先さまを訪問し、現場で不適合箇所やTELが期待する品質水準をご理解いただいた上で、改善策の立案・実行をお願いするとともに、すべての改善が完了するまで継続的にサポートします。重要部品を扱うお取引先さまや品質問題が発生したお取引先さまでは3年ごとに現場での監査を実施しています。

近年、特に力をいれているのが、「統計的手法を使った工程改善活動 (SPC^{*4})」です。TELがお客さまへ提供している装置においては、常に装置間のばらつきの抑制、正確なプロセス再現性、さらには高い生産性が求められています。これらを実現していくため、特定の重要部品を扱うお取引先さまにも本活動の重要性をご理解、ご賛同いただき、統計的手法を用いた工程改善活動とともに実践し、パーツ品質のばらつきの抑制、そして良品製作工程の維持・改善に取り組んでいます。

■取り組み事例

TELでは、すべての製造拠点において、お取引先さまと連携しながら、不良品の発生を抑える仕組みづくりをおこなっています。TELの従業員がお取引先さまの製造現場に出向き、製造環境を理解することで、実効的な改善策を検討、実施している他、東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ山梨事業所では、お取引先さまと部品やユニットの製造に関するデータを密に共有して、SPCによる品質管理を推進し、不良率の低減に対して成果を上げています。

*1 リアルタイム性: 作業を完了するまでの時間に制約がある性質のこと

*2 オブジェクト指向: ソフトウェア工学理論の一つ

*3 スマート工場: 工場内のあらゆる機器や設備、人の作業データを分析・活用することで、生産革新を実現する工場

*4 SPC: Statistical process control。統計的プロセス制御/管理する対象の特性の平均値が異常値をしめしていないかを監視する

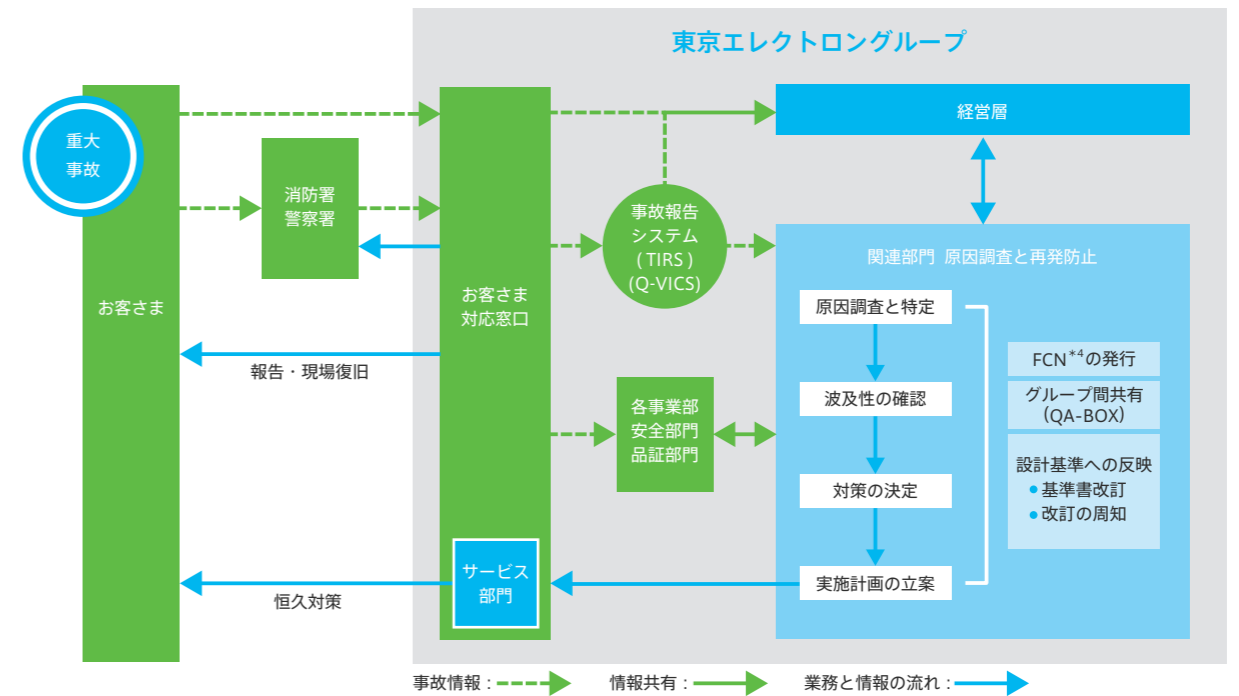
問題発生時の対応

TELはISOやEN^{*1}といった安全規格への適合に加え、TELの製品に適した設計ルールを定めることで、よりレベルの高い安全性を追求しています。安全な製品づくりの体制を構築するとともに、装置メーカーの使命として、装置の設計や製造上の不具合や作業上の問題で発生した事故への対応体制を整えています。

事故発生時は、事故報告システム「TIRS^{*2}」によって、各事業部の安全の責任者、品質部門の責任者とともに、トップマネジメントを含めた経営層全員に報告書が配信・共有されます。その後、直ちに事故調査をおこない、原因の特定と再発防止策の立案に取り組めます。

また事故の情報は、独自システム「QA-BOX^{*3}」によってグループ内で共有され、事故調査の結果は、問題が発生した装置などはもちろん、他のお客さまの装置、あるいは運用中の設計基準などに速やかに反映されます。「QA-BOX」は問題や対策の共有に加えて、事故の再発防止にも活用されます。「QA-BOX」に蓄積された事故に関するデータを用いてその傾向を累積的に分析し、どのような装置にどのような問題が多いのかを可視化することで、即効性の高い対策を実施し、装置に起因する事故数の低減につなげています。

重大事故発生時の対応フロー



*1 EN: European Norm。EC指令(ニューアプローチ指令)には明記されていない技術基準の部分を補完すべく制定されたEUの統一規格

*2 TIRS: TEL Incident Report System

*3 QA-BOX: TELグループ内の情報共有・横展開ツール

*4 FCN: Field Change Notice。一般的なリコールを指す

人と職場



昨今企業においては、労働生産人口の減少や働き方の多様化への対応、またさまざまな価値観をもつ人材の登用など、社会における新たな要請に応え、人や職場の観点からもサステナブルなオペレーションを展開していくことが重要になってきています。東京エレクトロンでは、ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティ&インクルージョンを推進することにより、多様な働き方や人材一人ひとりの個性や価値観を尊重し、個々のもつ能力を發揮することでもたらされる新たな価値の創出を大切にしています。またグローバルな人事制度と評価システムの運用、人材開発プログラムの強化、健康と安全の推進などにより、やりがいを感じ、会社に誇りをもつ従業員の育成に努めています。

中期目標

夢と活力の最大化

重要テーマ・主な活動



ダイバーシティ&インクルージョン キャリア形成 ワーク・ライフ・バランス 健康と安全

■人事マネジメント

人事マネジメント体制

■ダイバーシティ&インクルージョン

体制と取り組み、女性エンジニア交流会

■キャリア形成

■人材開発の取り組み

■ワーク・ライフ・バランス

基本スキルアップの取り組み、グローバル人事制度、休暇取得の促進、育児・介護に関する制度

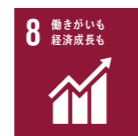
■健康と安全

健康へのサポート体制、セルフケアの仕組みづくり、安全への取り組み、事故報告システム

SDGsへの取り組み

■グローバルに透明性の高い人事制度や公正な雇用・処遇の推進などにより、働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進

■ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティ&インクルージョンを積極的に展開し、人と職場における平等性の追求



働きがいも
経済成長も



人や国の不平等
をなくそう

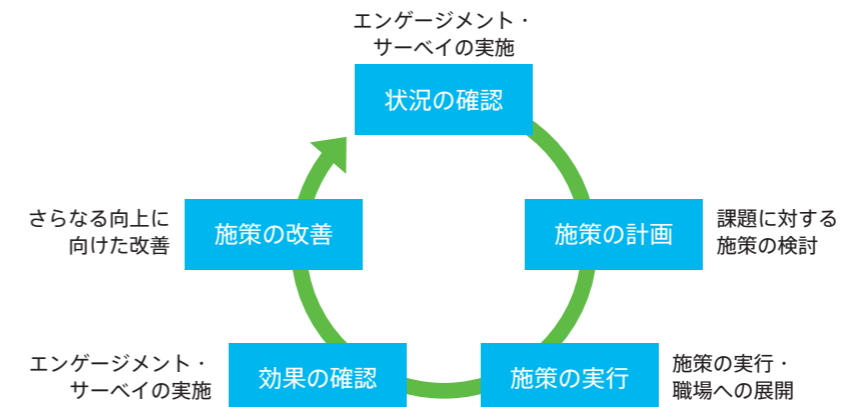


人事マネジメント

人事マネジメント体制

東京エレクトロン（TEL）は、従業員の働きがいや意欲を高め、会社と従業員がともに成長することを目指して、定期的にグローバル・エンゲージメント・サーベイを実施しています。会社や仕事に対するの誇りや職場環境への認識・評価といった設問を通して現状を把握し、地域や職場の特性を踏まえながら、改善サイクルを継続することで職場環境の充実につなげています。

2018年度は、前年に導入したグローバル人事制度を支える新たな評価制度を策定するとともに、ダイバーシティ&インクルージョン、キャリア形成、ワーク・ライフ・バランス、健康と安全の4つのテーマに注力し、従業員がいきいきと働くことができる環境づくりを進めました。



ダイバーシティ&インクルージョン

体制と取り組み

海外売上高が8割以上を占め、極めて早い技術革新が求められる環境で事業を展開する東京エレクトロン（TEL）が、イノベーションを創出し成長を続けるためには、多様な個性と強みをもった人材が、それぞれの能力を發揮しながら活躍できる企業であることが不可欠です。TELは、性別や国籍、年齢や経歴、障がいの有無、ライフステージの状況にかかわらず、誰もが安心して働くことができる職場づくりや、高いモチベーションをもってチャレンジし、成長できる職場を創出することで人材の多様性を競争力につなげていく環境づくりを積極的に進めています。

2018年度はダイバーシティ推進チームを立ち上げました。ダイバーシティの一つの要素であるジェンダーダイバーシティに関して、女性従業員やマネージャーを中心とした従業員の意識調査を実施し、約8割が回答しました。時間的な制約があるなど、さまざまなバックグラウンドをもつ従業員がTELで活躍し続けるためには、どのような職場づくりや働き方、能力開発の支援が必要であるかなど、より現場の視点で活発に議論することで、ダイバーシティ推進の土台を構築しました。2019年度はダイバーシティ&インクルージョン推進の専任部隊を発足させ、ジェンダーに限らず、外国人や障がい者など世界中の多様な人材がライフステージなどの影響を最小限に抑え、より一層活躍して成果を出せるような環境の推進を人材戦略の中核に据えて、展開させていきます。

また、TELでは多様な従業員がお互いをより良く理解することで活躍できる職場を実現するために、ハラスメント防止教育や啓発活動に注力しています。2018年度は特にパワーハラスメントの課題意識を浸透させるため、役員、マネジメント層の約1,100名を対象に顧問弁護士による対面のセミナーを開催し、約9割が受講しました。さらには障がいをもつ従業員が安心して就労できる環境整備と雇用促進に取り組み、2018年度の障がい者雇用比率は、国内グループ会社で2.04%となっています。

女性エンジニア交流会

TELでは女性エンジニアへのネットワークづくりの支援と学びや気づきの機会を提供することを目的に、赤坂本社と国内各拠点をTV会議システムでつなぎ「女性エンジニア交流会」を2017年度より開催しています。2019年2月に開かれた第三回では外部講師を招き、女性としてのキャリアに関するセミナーの他、若手女性エンジニアや女性のマネジメント層による講演などをおこないました。男性も含めた約100名の参加者からは、「外部からの意見による視野の広がり」「他エンジニアとの情報交換・コミュニケーションの構築」といった効果を実感したとの意見が寄せられました。今後は、エンジニア以外の職種にも対象を広げていく予定です。

キャリア形成

人材開発体系

東京エレクトロン（TEL）では、従業員自ら自律的なキャリアを形成して自己実現することを目指し、社内共通教育機関として「TEL UNIVERSITY」を設置しています。ここでは、世界で通用する知識・スキルを習得するプログラムに加えて、階層や目的に応じたプログラムを展開しています。

TEL UNIVERSITY 体系図

	経営	幹部	リーダー	中堅	若手・新人
階層別教育		導入教育（新卒・中途）			
		OJT*1プログラム（新卒・中途）			
		マネージャー教育	中堅社員	若手育成	
		リーダー教育			
目的別教育	全社必須 WBT*2				
	ビジネススキル				
	グローバルコミュニケーション				
	ライフサポート				
	技術教育（セミナー・ワークショップ）				



マネージャー育成費用

49百万円

*1
OJT: On the Job Training

*2
WBT: Web Based Training

人材開発の取り組み

リーダー育成

東京エレクトロン（TEL）では、中長期的な企業価値向上を実現する経営後継者を発掘し、計画的に育成するサクセッションプログラムを実施しています。2018年度は、次世代の経営者候補として選抜されたメンバーを対象にした研修に加えて、社外研修への派遣を実施し、幅広い視野の獲得と社外のネットワークづくりの構築を支援しています。プログラム展開にあたっては、各人への期待や育成ニーズに合わせた実践的なプログラムを展開しています。

マネージャー育成

従業員一人ひとりが価値を創造していくためには、マネージャーの存在が重要です。2018年度は、新任のマネージャーを対象に集合型研修を実施し、第三者からのアセスメントなども取り入れ、部下の育成や自己の振り返り、人事評価など、マネージャーに必要な実践的なスキルやマインドセットの醸成をおこなっています。

ステップアップ活動

TELでは、若手従業員の自律を目的として、入社2年目の夏から約半年間にわたり、ステップアップ活動を実施しています。実際の仕事において、若手従業員自らがテーマと目標を設定し、活動構想を企画して、上司や周囲の協力を得て仕事を進めることにより、学びや成長への気づきを生み出す機会となっています。

ライフサポート

TELでは、安心して会社生活を送り、能力を十分に発揮してもらうために、従業員にさまざまなプログラムを提供しています。51歳以上の従業員を対象として、定年退職にあたって必要な知識や情報を提供し、退職までの過ごし方、退職後のマネープランなどを学ぶライフデザインセミナーを毎年開催しています。その他の年代の従業員にも、家族の介護や心の健康など、身近な問題をテーマとしたセミナーを開催し、支援に取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランス

基本スキルアップの取り組み

東京エレクトロン（TEL）は、「革新的な技術力と、多様なテクノロジーを融合する独創的な提案力で、半導体とFPD産業に高い付加価値と利益を生み出す真のグローバルカンパニー」をビジョンとして掲げています。この実現には、従業員一人ひとりのワークとライフを調和させ、従業員と企業双方の成長に相乗効果を生み出すことが欠かせません。

TELでは従業員がワーク・ライフ・バランスをとりながら、自分の基本スキルを向上させ成長できる環境づくりを進めています。従業員のレベルや目標、タイミングに合わせてビジネススキルを学ぶことができる教育プログラムを充実させ、提供しています。自身に求められるビジネススキルが把握できるスキルマップ、学びの重要性や学び方をまとめた能力開発ガイド、提供された講座の内容をまとめたコースガイドを提供し、一人ひとりの主体的な学習を支援しています。

グローバル人事制度

2017年度より導入したグローバル人事制度は、従業員一人ひとりが自身に求められる役割とキャリアを考え、TELの企業価値向上に主体的に貢献することを目指しています。その実現のため個々の役割と責任を明確化し、個人ごとに設定した目標の達成度に応じて絶対評価をして、納得性の高い報酬の支給をおこなう仕組みとしています。

従業員の自律的なチャレンジを評価することで、処遇の透明性をより高めるとともに、失敗を恐れず積極的にチャレンジする人が活躍できる、夢と活力のある組織風土の醸成を図っています。

休暇取得の促進

TELでは、従業員が十分な休暇をとりながら働き続けることができるように、長時間労働の是正や、休暇制度の充実とその取得の推進に取り組んでいます。

2018年度は年次有給休暇取得率70%という目標を掲げ、半期5日間の計画休暇の取得を推進するなど、取得率向上に向けたマネジメントを推進するとともに、年次有給休暇の取得状況を定期的にモニタリングし、計画的な取得への意識啓発などをおこないました。その結果、取得率は国内67.2%、海外80.9%となりました。

また、独自の休暇制度として、リフレッシュ休暇制度を導入しています。これは、心身のリフレッシュを図り、従業員の就業意欲を高めることを目的に、勤続10年以上の従業員に対して、勤続年数5年ごとに2週間から1カ月の特別休暇（有給）を付与する制度です。2018年度は、国内で605名、海外473名がリフレッシュ休暇を取得しました。



年次有給休暇取得率（グローバル）

72.5%

育児・介護に関する制度

TELでは、育児・介護に携わる従業員が、ライフスタイルやライフステージに合わせてフレキシブルな働き方ができるように、法で定められている制度の他、特に国内では独自の支援制度を設け、従業員の働き方の充実を図っています。

育児休業期間の延長を最長で子どもが満3歳に達する日まで認める他、育児による勤務時間短縮の措置を、小学校卒業までの子どもを養育する従業員にまで拡充し、子どもの看護休暇や子育て応援休暇も設定し、国内での復職率は93.5%となり、国内女性従業員の41%がワーキングマザーとして活躍しています。また、介護休暇を5日目まで有給とし、介護対象者1名につき3回まで、通算して1年間を介護休業として取得可能とするなど、介護制度の充実も進めています。



新しいワークスタイル

TELでは、従業員の新しいワークスタイルのあり方を継続して検討しています。フレックス勤務を導入している他、通勤時間をなくし、有効な時間の活用を可能にする在宅勤務制度について、東京エレクトロン本社で試行しています。

健康経営の促進

従業員が充実したライフワークを実現すると同時に、最大限にその能力を発揮して事業の発展に貢献するためには、一人ひとりが健康でいきいきと働けることが重要です。TELでは、従業員が安心して働くことができるよう、制度の整備など環境の構築に努めています。

こうしたさまざまな取り組みが認められ、東京エレクトロン株式会社として「健康経営優良法人2019～ホワイト500～」*1に認定されました。今回の認定を一つの契機に、TELは従業員の健康増進と生産性向上に向けて、グループ各社とともにグローバルな取り組みを今後も推進していきます。



*1
健康経営優良法人：地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度

健康と安全

健康へのサポート体制

東京エレクトロン（TEL）は、従業員の健康に配慮した体制を構築しています。法令に基づき各種健康診断を実施している他、長時間労働の従業員に対し担当の産業医による面接指導をおこなっています。また従業員だけでなく家族の健康相談や産業医による健康相談窓口を設け、希望者には社外の産業カウンセラーによるカウンセリングも提供しています。またマネジメント層を対象にしたラインケア*2セミナーも定期的に開催しています。

2018年度は、サポート体制を強化するため、TELグループ各社を担当する産業医の連絡会議を開催し、現状の課題を共有しました。

健康宣言

2012年に発表した健康宣言のもと、Eat・Rest・Walk・Talkの観点から、従業員の運動習慣の改善をテーマとした取り組みを推進しています。例えば、Eatの面では、リニューアルした府中事業所などの従業員食堂において、健康メニューを提供しています。また国内9拠点で、体組成測定会など、日々の健康づくりを支援するアクティビティを実施しています。



SDGsカラーを取り入れた府中事業所従業員食堂

ストレスチェックの実施

国内では、総合的なメンタルヘルス対策を実施しています。厚生労働省が推奨する質問票を使用した従業員のストレスチェックを年1回実施し、高ストレスと判定された従業員は、法で定められた産業医・保健師との面談をおこなっています。希望者には産業医・保健師との相談が実施できるようにし、従業員のメンタルサポートを徹底しています。また組織分析を実施し、比較的負荷の高い組織への対応をおこなっています。

2018年度の国内でのストレスチェックの受検率は92.2%でした。



セルフケアの仕組みづくり

TELでは、従業員が自身の健康診断結果を手軽に確認できる他、血圧や体重・体脂肪率など、日々の健康管理データ、さらには健康年齢*1を把握できる、ヘルスケアプラットフォーム「Pep Up」を導入しています。この仕組みを利用してウォーキングイベントの開催や、運動・消費カロリーの管理に役立つ活動量計の配布をおこなっています。

安全管理体制

TELは、「Safety First」をスローガンとして掲げ、継続的な安全推進活動を実施しています。OHSMS*2に準じたマネジメントシステムを用いて安全衛生管理をおこなう他、PDCAを展開し、労働災害の潜在的危険を低減することによって、安全衛生管理水準の向上に努めています。さらに、これらの課題をEHS会議や製造会社社長会で共有し、全社的な取り組みとして推進しています。

安全への取り組み

TELの各事業所では、安全衛生委員会を毎月開催し、職場の安全・従業員の健康に関する対応を協議する他、安全巡視を実施しています。さらに、製造拠点でも各部の代表者による安全巡視を月1回以上おこない、自主的に問題を解決する体制を構築しています。

TELの製造拠点では、作業を始める前に作業員全員で作業内容やリスクについて共有し、一人ひとりが安全についての意識を高め、事故の防止に努めています。また、作業中に想定外の状況となった場合には作業を一時停止して対策を実施する、いわゆる「ストップワーク」や、安全管理担当者によるハザードへの対処の指導にも力を入れています。

TELでは安全な職場づくりのために2つの教育プログラムを世界共通で展開しています。一つは全従業員を対象とする「基礎安全」の教育です。入社時に導入教育として、その後は3年に1回のペースで内容を更新して教育をおこない、累計で5万名以上が受講しています。もう一つは、製造現場やクリーンルーム内の作業員に向けた「上級安全」の教育です。対象者には、毎年受講することを義務づけています。安全に関するルールは各国の法律に準ずる部分があるため、海外への転勤があった場合には、差分に関する教育を本人が理解できる言語で実施し、教育の標準化を目指しています。

その他、事故撲滅の取り組みとして、危険予知トレーニングやウェブ教育を国内外の拠点で展開しています。またお取引先さまに対しても安全に関する情報を提供し、事故防止に向けた取り組みを支援しています。

このような安全な職場づくりに継続的に取り組んだ結果、2018年度のTCIR*3は0.20となり、目標である0.5以下を維持しています。



*1
健康年齢：健康診断結果に基づいて算出された、生活習慣病リスクを表す指標。実際の年齢と比較して、プラス・マイナス何歳かが表示され、自分の健康状態が何歳相当かを知ることができる

*2
OHSMS: Occupational Health and Safety Management System. 安全衛生管理水準の向上を図る経営の仕組み

*3
TCIR: Total Case Incident Rate. 労働時間20万時間当たりの人身事故発生率

経営基盤

近年、サステナブルな社会を構築していく上で、企業の果たす役割がより重要になってきています。また投資の分野でも企業の環境、社会、ガバナンスへの取り組みを重視した ESG 投資が主流化しています。このような状況において企業は、実効性の高いガバナンスを確実に展開し、事業活動の礎となる強固な経営基盤を構築することで、産業や社会の課題解決や新たな価値の創造に貢献していくことが求められています。東京エレクトロン（TEL）では、企業統治は持続的成長の要であるとの認識から取締役会のあり方の見直しを含むガバナンス体制のさらなる改善やグループ全体でのコンプライアンスの徹底に努めています。環境においては気候変動や異常気象などの深刻化を認識し、新たに中長期環境ビジョンを設定し、事業活動がおよぼす環境負荷の低減についても積極的に取り組んでいます。また自社のみならずサプライチェーン全体においてサステナブルなオペレーションを実現すべく、グローバルスタンダードに準拠した取り組みを推進しています。TELは強靱で健全な経営基盤の構築に努め、さらなる企業価値の向上を目指しています。

中期目標

価値向上に向けた経営基盤の構築

重要テーマ・主な活動



■コーポレートガバナンス

戦略的意思決定の監督・評価、利益配分の方針、役員報酬制度の設計と結果、取締役会の実効性評価のプロセスと経営課題

■リスクマネジメント ■コンプライアンス ■人権の尊重

■サプライチェーンマネジメント 調達における取り組み

■環境マネジメント

地球温暖化防止・省エネルギーの取り組み、水使用量削減の取り組み、廃棄物削減の取り組み、化学物質の管理

■TEL FOR GOOD 社会貢献活動

SDGsへの取り組み

■実効性の高いガバナンスを確実に展開し、強固な経営基盤を構築することにより、企業価値を向上させ社会の発展に貢献

■コンプライアンスを重要な事業戦略として推進し、また環境や人権に配慮したオペレーションを展開することにより、サステナブルで公正かつ平等な社会の構築に寄与



働きがいも経済成長も



気候変動に具体的な対策を



平和と公正をすべての人に

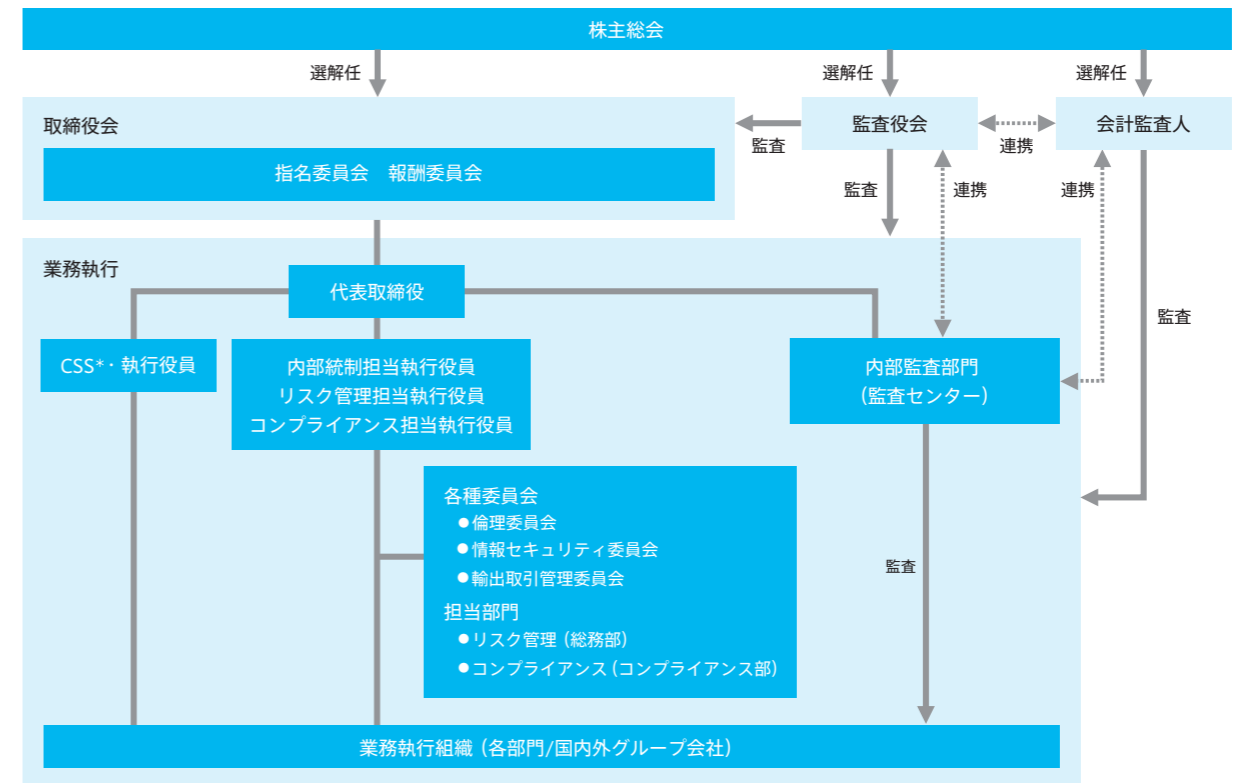


コーポレートガバナンス

経営課題解決にふさわしい取締役会の持続性

東京エレクトロン（TEL）は、中長期的な企業価値の向上を支える実効性の高いガバナンス体制のもと、取締役会はその役割・責務を果たすため、知識・経験・能力をバランスよく備えた人材構成と多様性の確保、さらに次世代経営人材の育成に取り組んでいます。そして業務執行を担う経営陣の戦略的意思決定を適切に監督・評価（モニタリング）できる取締役会の運営をおこなうことにより、経営課題の解決にふさわしい取締役会の持続性の維持に努めています。

コーポレートガバナンス体制、内部統制システムおよびリスク管理体制の模式図



* CSS: Corporate Senior Staff

コーポレートガバナンス体制

TELは、取締役会および監査役会から構成される監査役会設置会社の方式を採用しています。

現状は、監査役を含めた取締役会出席者の16名中、独立社外取締役は3名であり、社外監査役3名を含めた社外役員は6名です。独立社外取締役および社外監査役は、社内出身の取締役による同質の議論に偏ることのないよう、独立した立場から忌憚のない意見を述べることで、取締役会の議論をグローバル競争で勝ちぬくための適切な方向に導きます。独立社外取締役のみならず監査役からの積極的な発言による活発な意見交換が、TEL取締役会における最良の決断を支える礎となるものと考えています。取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めるとともに多様な経験・見識・実績をもつ業務執行取締役と、社外役員による客観性を確保し、適度な緊張と建設的な議論の実現に努めています。

監査役会は、常勤監査役による実査を通じた情報収集、内部監査部門や会計監査人との適切な連携を図り、監査役監査に必要な情報を入手する体制を整えています。

また経営の公正性、実効性、透明性の確保を目的とする指名委員会、報酬委員会が、CEO、経営陣の候補者選定と報酬に関する提案を取締役に對しおこない、TELの攻めのガバナンスを支えています。

Management foundation

経営基盤

社長・経営陣のスキルおよび多様性

TELの指名委員会は、業務執行取締役の選定において、経営者としての経験・見識・実績に裏付けられた優れた執行能力、あらゆるリスクに対して感度が高く、正しい分析と判断を可能とする能力、自身が正しいと信じる意見を率直に議場で発言する能力などを重視しています。同時に、多様なバックグラウンド・知見からの建設的な議論を確保するため、社内の各部門に精通した人材を「営業・サービス系」「製造工場系」「技術開発系」「管理部門系」などのバランスを考慮し、取締役候補として取締役に提案しています。

また「TELサクセッションプラン」に基づき、執行役員を中心とした次世代の経営執行を担う後継者候補の育成に努め、CEOおよび代表取締役が日々の業務執行を通して、後継者候補の能力・人格・品格・見識を多面的に評価し、配置転換・研修などの機会を設けることにより、後継者候補の研鑽を常にサポートしています。

社外役員のスキルおよび多様性

TELの独立社外取締役および独立社外監査役は、独立した立場から忌憚のない意見を述べ、グローバル競争で勝ちぬくために取締役会の議論を適切な方向に導く役割を担っています。その選定に当たっては、「グローバルビジネスに関する知見」「関連業界に関する幅広い見識」「多彩な人的ネットワーク」「社会的な視点」「資本市場の視点などからの客観性」「財務・会計に関する知見」「法律全般に関する知見」などをバランスよく備えた人材で構成することを重視しています。なお、TELは社外役員に関して、会社法上の要件に加え、一般株主との利益相反を生じさせないための独立性判断基準を別途定めて、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保しています。

戦略的意思決定の監督・評価

TELの取締役会は、十分な審議時間を確保の上、年間9回程度開催しています。年間の取締役会開催スケジュールを決定することで、適切な審議時間を確保するとともに、社外役員を含めた役員全員の出席率の向上に努めています。また、社外取締役および社外監査役に対して事務局より適宜、事前説明をおこなっています。特に重要な事項については、独立社外取締役および監査役とTEL執行部との間で意見交換をおこなう場を事前に設けるなど、独立社外取締役および監査役に対する十分な情報提供および意見交換に努めています。

利益配分の方針

TELでは、すべてのステークホルダーに対して会社の利益を適切に配分することを基本的な考え方としています。株主への配当政策は、業績連動型配当の継続実施であり、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目処とすることを基本方針としています。

利益成長を通じて企業価値向上を図るべく、内部留保資金を有効活用し、成長分野に重点的に投資するとともに、業績連動型・収益対応型配当により株主に対して直接還元しています。なお、株主還元の一環として、自己株式の取得については機動的に実施することとしています。

連結配当性向: 50%

ただし、1株当たり年間配当金150円を下回らない

2期連続して当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討する

役員報酬制度の設計と結果

報酬委員会

TELでは、経営の透明性・公正性、報酬の妥当性を確保するため、独立社外取締役を含む3名以上の取締役（代表取締役を除く）で構成される報酬委員会を設置しています。報酬委員会は、外部専門家からのアドバイスを活用し、国内外ハイテク企業との報酬水準などの分析比較をおこなった上で、取締役および執行役員の報酬方針、グローバルに競争力がありTELに最も相応しい報酬制度および代表取締役の個別報酬額などについて取締役に提案をおこなっています。

年次業績連動報酬

TELの役員報酬については、親会社株主に帰属する当期純利益額に連動し、年次業績連動報酬額の水準が決まる利益分配型の報酬算定方式を採用しています。2018年度から、代表取締役個人のパフォーマンスを報酬委員会が評価し、代表取締役の個別年次業績連動報酬額に反映させることとしました。

中期業績連動報酬

中期の企業価値向上と取締役報酬額が連動する中期業績連動報酬制度を導入しています。これは、役位・職責に基づき算出される基準金額に対し、3カ年にわたる対象期間の業績目標達成度に応じて支給率0%～150%の間で変動する制度です。その業績指標としては連結営業利益率、連結ROEを用いています。

取締役会の実効性評価のプロセスと経営課題

TELでは、コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づき、取締役会の実効性に関する討議、評価を毎年実施しています。2018年度においても、取締役・監査役全員を対象に、取締役会および指名委員会・報酬委員会の実効性に関する質問形式によるアンケート調査を実施しています。このアンケート結果に加え、社外取締役および社外監査役を主たるメンバーとして意見交換・討議を実施した上で、取締役会全体で共有し、取締役会の実効性に関する評価を実施しました。また、アンケートについては社外コンサルタントの目線や意見を取り入れ、結果分析をおこなうなど、より客観性の高い監督・評価が得られるように取り組んでいます。分析・評価の結果、認識した課題については、取締役会における議論を深め、適宜改善に向け取り組んでいます。こうした状況のもと、取締役会は、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて定める「経営戦略およびビジョンを示すこと」「戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定をおこなうこと」「自由闊達で建設的な議論をおこなうこと」といった取締役会の役割を適切に果たしており、指名委員会・報酬委員会を含め有効に機能しているものと判断しています。

実効性評価によって認識された経営課題については、多様な見識・経験を有する取締役および監査役によって取締役会で議論しています。また取締役会とは別にオフサイトミーティングを開催し、個別の議決事項にとらわれず、重点的に討議をおこなう機会を設けています。



TEL社外施設でのオフサイトミーティング実施

リスクマネジメント

リスクマネジメントについての考え方

社会や事業環境の変化とともに、企業を取り巻くリスクは複雑化・多様化しています。その中で、東京エレクトロン（TEL）は、事業を遂行する上で直面しうるリスクや影響を把握し、適正に対応していくことが、企業が持続的に成長していくために欠かせない重要なファクターだと考えています。

リスクマネジメント体制

TELでは、より実効的なリスクマネジメントを推進するため、本社総務部内にリスクマネジメントを統括する組織を設置し、エンタープライズ・リスクマネジメントを推進しています。この組織では、コンプライアンスリスク、人事・労務リスク、事業継続リスクなど、企業活動におけるさまざまなリスクを分析して重要なリスクを特定し、各担当部署の管理状況をモニタリングするとともに、リスク管理活動を支援しています。これらの状況は、定期的に取り締り役員・監査役に報告しています。

内部監査部門における監査

TELでは、グループ全体の内部監査部門である監査センターが、監査計画に基づいた監査を実施しています。監査の結果、取り組むべき課題については、改善を指示するとともに、改善状況のフォローや業務改善の支援をおこなっています。財務報告にかかる内部統制評価に関しては、2018年度についても有効であるとの評価を会計監査人よりいただいています。

リスクに対する取り組み

TELでは、各年度において重点管理対象を定めて、リスク低減の着実な前進を図っています。2018年度は、次の項目に関する対策強化をおこないました。

コンプライアンス

海外主要拠点にコンプライアンス責任者を設置し、コンプライアンスに関する活動状況を月次で本社に報告する仕組みを構築しました。また、海外現地法人を順次訪問し、コンプライアンスリスク監査を実施しています。

BCP（事業継続計画）

実際に発生した災害を教訓とした計画の改善、海外拠点における耐震リスクの調査を進めています。またグループネットワークを生かした代替生産体制の確立や重要部品調達先のマルチソース化に継続的に取り組んでいます。

メンタルヘルス・長時間労働・ハラスメント

従業員のストレスチェックによるメンタルヘルス対策や、管理職を対象にラインケアセミナーを複数回実施している他、健康障害のリスクにつながる過重労働をチェックする仕組みを導入しています。また弁護士によるハラスメント防止セミナーを実施しています。

機密情報管理

特に転職（退職）者などを対象に確実な機密情報管理（返却、破棄）がおこなわれるよう、人事部や知的財産部が協働し機密情報漏洩防止の強化に取り組んでいます。

コンプライアンス

コンプライアンスについての考え方

ステークホルダーからの「信頼」は事業活動の生命線です。この「信頼」を維持するためには、企業倫理を高めコンプライアンスを継続的に実践していくことが欠かせません。「東京エレクトロングループにおける内部統制基本方針」および「東京エレクトロングループ倫理基準」（倫理基準）では、法令等を遵守し、高い倫理観およびコンプライアンス意識をもって行動することをTELグループ全役員・従業員に求めています。

コンプライアンス体制と取り組み

コンプライアンス体制

法務・コンプライアンス部門の責任者のもと、海外主要拠点にコンプライアンス責任者を新たに設置し、法務・コンプライアンス部門に職制上直接報告する体制とし、TELグループのコンプライアンス・プログラムをグローバルに展開する体制を構築しました。コンプライアンス上の課題は、法務・コンプライアンス部門の責任者より、随時CEO、取締役会・監査役に報告され、迅速かつ効果的な対策を実施できる体制を再整備しています。

企業倫理

全従業員および役員が守るべき行動規範として倫理基準を制定し、日本語に加え4言語を作成し、冊子を全従業員に配布するなど、周知を徹底しています。倫理基準は、TELグループを取り巻く外的・内的環境の変化に応じて随時見直しをおこなっています。また、倫理委員会を設置し、グループ会社におけるコンプライアンスおよび企業倫理のより効果的な浸透・推進に向けた国内外グループ各社の活動を支援し、監督しています。さらに、役員および特定の役職以上の従業員は、倫理基準および腐敗防止に関わる法令等を遵守する旨を毎年度誓約しています。

コンプライアンス規程

倫理基準のもと、TELグループの事業活動に従事する者が、適用のある法令や社内のルールを正確に理解し、それに則した行動を継続的に実践することを目的に、国内外グループ各社においてコンプライアンス規程を制定しています。

コンプライアンス教育

企業倫理・コンプライアンス基礎研修、輸出コンプライアンス、インサイダー取引防止、下請法、ハラスメント防止など、テーマに応じて階層別、または全従業員を対象としたウェブ教育や対面式研修を実施しています。また、従業員の理解度確認テストを継続しておこなう他、2019年は、より体系的、計画的な教育プログラムの展開および多言語対応を進め、TELグループのコンプライアンス意識の醸成および行動に向けた啓発活動を強化できるよう取り組んでいきます。

内部通報制度

法令および企業倫理上疑義のある行為については、従業員が職制以外のルートで情報提供をおこなう手段として、守秘性・匿名性・報復禁止を柱とする内部通報社内窓口の他、従業員向け社外窓口とお取引先さまその他第三者専用の通報窓口を設置しています。海外拠点においては拠点ごとの内部通報窓口を設置し、海外拠点統一の内部通報システムの整備を進めています。

このような取り組みの結果、2018年度はTELグループの事業および地域社会に大きな影響を与えるような法令または倫理基準の違反に関する通報および事案はありませんでした。



ウェブ教育受講率

99.2%

人権の尊重

人権についての考え方

東京エレクトロン（TEL）は、企業の社会的責任を自覚し、高い倫理観に基づいた行動が重要であるとの認識から、創業以来とりわけ人権尊重の考え方を大切に、基本理念および経営理念でその考え方を明文化しています。人権の尊重は、単に人々への事業上の負の影響を排除するのみならず、事業活動を支える人々を尊重し、持続可能で夢のある社会を実現するための重要な取り組みであると捉えています。TELは、事業活動のあらゆる面に人権尊重の考え方を取り入れ、個人がその能力を最大限に発揮し、いきいきと活動できる企業文化の醸成に努めています。

コミットメント

2017年度にはビジネスにおける人権の考え方をまとめた「人権について」を公表し、事業活動において特に重要と考える人権項目を「自由、平等、非差別」「雇用の自主性」「製品安全と職場の安全衛生」「結社の自由」「適切な労働時間と休憩・休日・休暇の確保」と定義しています。「人権について」の策定にあたっては、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」と、その中で言及されている「国際人権章典」ならびに「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」を参照しています。また時代の要請や産業における人権課題を把握するため、国連グローバル・コンパクトの10原則およびRBA行動規範*を参照しています。

周知・教育

人権についての考え方を社内のみならず、お取引先さまに対しても周知し、現場での実践を促しています。2018年度にはTELで働くすべての役員・従業員を対象としたeラーニングによる人権教育をおこないました。



* RBA行動規範: RBAが、電子機器業界のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、そして労働者が敬意と尊厳を持って扱われること、さらに製造プロセスが環境負荷に対して責任を持っていることを確実にするための基準を規定したものの

評価と是正（人権デューデリジェンス）

現在TELでは人権リスクおよび影響の特定と評価をおこない、その結果をもとに、リスク排除に向けた是正のアクションを進めています。社内においてはRBA行動規範に基づく自己評価調査票（SAQ）を活用し、また資材や人材、ロジスティクスに関するお取引先さまに対してはCSR調査を通じて、バリューチェーン全体における人権リスクの評価をおこなっています。年に一度実施するこれらの調査結果の分析・評価をおこない、必要に応じて是正のアクションに取り組んでいます。評価と是正のプロセスを今後も継続することで、中長期的な人権リスクの削減と機会の創出につなげていきます。

救済

TELでは、評価と是正のプロセスの枠組みを構築するとともに、実効的な事業レベルの救済メカニズムの確立に取り組んでいます。これまでに従業員やお取引先さまを対象とした内部通報窓口を国内、海外に設置し、社内やサプライチェーンにおける救済の取り組みを展開しています。



サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンについての考え方と体制

調達についての考え方と体制

東京エレクトロン（TEL）が目指す価値の高い製品づくりは、製品を構成するすべての材料、部品の機能が発揮され、高品質を追求することを基盤としています。そのため、お取引先さまとのコミュニケーションを大切に、継続した信頼関係に基づき、ものづくりにおいてグローバルレベルでともに成長し続けることを目指しています。

各国の法令・社会規範およびRBA行動規範に基づいた独自の調達方針を策定、TELおよびお取引先さまに展開し、調達活動を推進しています。活動により判明した課題は、調達体制の責任者である代表取締役社長のもと、製造会社社長会や資材部門長会議などで共有し、具体的な改善案を検討しています。

調達における取り組み

CSR調達

TELは、お取引先さまにおけるCSR活動の取り組み状況を把握するために、2013年度からCSR調査を実施しています。RBA行動規範に準じた調査をお取引先さまに実施し、いただいた回答を分析してお取引先さまにフィードバックすることで、さらなる改善につなげていただいています。2018年度は、調査内容をRBAが定める監査基準をベースに全面的に改訂し、製品の部品や原材料の調達先である資材系のお取引先さま*1を対象に調査を実施しました。

調査の結果、RBA行動規範で特に重視される児童労働、強制労働、債務労働、非人道的扱い、虚偽報告、記録の改ざん、贈収賄が確認されたお取引先さまや、リスクが高いと判断される一定規模以上*2のお取引先さまはありませんでした。

また、2018年度から新たに人材系や大手物流通関業者を中心とした物流系のお取引先さまも対象に調査を開始しました。



責任ある鉱物調達（紛争鉱物）

TELでは、人権侵害や労働問題などの根源となっている非合法に搾取・採取された紛争鉱物（3TG*3）に関する取り組みを企業の社会的責任と捉え、これらを使用した原材料や、含有する部材・部品などの採用を排除していく方針です。

2018年度は、RMI*4の帳票（CMRT*5）を使用し、5回目となる紛争鉱物の原産国および製錬所調査を実施しました。その結果、紛争非関与と判定する根拠の一つであるRMAP*6準拠製錬所を253社特定することができました。また、紛争関与の3TGを使用した調達品は確認されませんでした。

調達BCP

TELは、事業継続計画（BCP）の一環として、継続的にお取引先さまと災害対策活動に取り組んでいます。災害発生時にいち早く被災状況を確認し、速やかに復旧に向けて協働できるよう、調達品の生産拠点をデータベース化しています。2018年度は、約18,000拠点を登録し、災害発生時の被災状況調査を7回実施しました。

また、調達額の80%以上を占めるお取引先さまに対しBCP調査を実施し、その結果は回答内容を分析した上でお取引先さまへフィードバックし、改善活動につなげていただいています。2018年度の調査では、評価レベルで19%、評点で42%のお取引先さまで改善を確認しました。

*1 調達額の80%以上を占めるお取引先さま

*2 従業員500名以上

*3 3TG: タンタル、スズ、タングステン、金

*4 RMI: Responsible Minerals Initiative。3TGを扱う製錬所について、紛争鉱物の取り扱いがないか監査・認定を実施している組織

*5 CMRT: Conflict Minerals Reporting Template

*6 RMAP: Responsible Minerals Assurance Process。RMIが提唱・主導する紛争鉱物不使用製錬企業プログラム

環境マネジメント

環境マネジメント体制

東京エレクトロン（TEL）では、継続的に環境活動を改善していくために、1997年より製造子会社を中心にISO14001に基づく環境マネジメントシステムを運用しています。2017年3月に、それまで国内の各事業所で取得していたISO14001の一括認証を取得しました。一括認証に合わせ、環境影響評価、有益な環境側面の抽出、環境マネジメントプログラムや内部監査チェックリストのフォーマットをグループで統一しています。2018年度は、グループ全体で階層別に合計約100の環境目標を設定し、改善活動を実施しました。活動の進捗や法規制の遵守状況は、内部監査や第三者による監査により確認されています。これらの活動を通して得られた課題は、EHS会議で検討、製造会社社長会へ報告し、グループ全体で環境活動を推進しています。このようなマネジメント体制のもと、2018年度も環境関連の事故・違反、またこれらに関わる訴訟などはありませんでした。

ISO14001 認証取得状況

会社名	事業所名	取得年月日
東京エレクトロン	EHS推進室（府中事業所）	1998年5月
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ	山梨事業所（藤井 / 穂坂地区）東北事業所	
東京エレクトロン九州	合志 / 大津事業所	
東京エレクトロン宮城	大和事業所	
Tokyo Electron (Kunshan)	—	2013年3月
TEL FSI	—	2013年3月
Tokyo Electron Korea	Balan Factory	2014年7月
TEL Epion	—	2018年5月

地球温暖化防止・省エネルギーの取り組み

TELでは、事業所ごとに設定した原単位をベースとして、エネルギー使用量を前年度比1%削減する目標を掲げています。この目標達成に向けて、クリーンルームの省エネルギー運転、オフィス冷暖房の適切な温度設定、省エネルギー性能に優れた機器の導入、再生可能エネルギーの導入など、さまざまな取り組みを進めています。

これらの活動を進めた結果、2018年度の売上高当たりの事業所エネルギー使用量は、前年度比5%削減することができました。一方、生産量の増加や製品開発評価に伴うエネルギー使用量の増加により、電力使用量は306GWh（前年度比8%増）、エネルギー起源CO₂排出量*は159千t（前年度比5%増）となりました。また、前年度より国内事業所において、事業運営とエネルギーの相関性から適正な原単位に見直し、国内グループで共通化をおこないました。具体的には、各地区の開発評価機台数、生産台数、床面積、工数のデータを利用した複合重みづけにて算出する原単位としました。この手法に基づき目標を定めた国内の事業所および海外の合計11事業所のうち、5事業所で目標を達成しました。

■取り組み事例1

東京エレクトロン九州では、純水をつくる際に、水温が低すぎるためガスボイラーを用いて加温してから純水を製造していました。一方、使用済みの純水は、高い水温のまま排水していました。この2種類の水を熱交換させることで、純水をつくる前の補助加温が不要となり、ボイラーのガス使用量を70%以上削減することができました。

■取り組み事例2

東京エレクトロン宮城では、食堂から排出される廃油をバイオ燃料化しており、CO₂換算すると、約500kg/月の削減効果を上げています。なお、今後このつくり出されるバイオ燃料を、社有車で使用していく計画です。

再生可能エネルギーの取り組み

TELでは、再生可能エネルギーの利用を進めています。東京エレクトロン宮城（大和事業所）および東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ（山梨事業所）では、太陽光パネルで発電した再生可能エネルギーを自社工場のエネルギーとして使用し、その状況をエンタランスモニターで確認できるようになっています。東京エレクトロン九州（合志事業所）では、発電したエネルギーを売却し、地球温暖化防止に貢献しています。なお、2018年度は、国内で4,392MWhの再生可能エネルギーを発電しました。また、Tokyo Electron U.S. Holdings においては、グリーン電力を継続して購入しています。2018年度は3,834MWh購入しました。

* 2018年度の国内の電力使用量の排出係数は、電気事業者別の調整後の排出係数を使用し、海外の電力使用量の排出係数は電気事業連合会が国際エネルギー機関（IEA）の公表値をもとに試算した排出係数を使用

水使用量削減の取り組み

水資源保全の重要性が地球環境の取り組みにおいて高まる中、TELグループでは各事業所で設定した原単位をもとに国内事業所は2011年度レベル、海外事業所は各事業所で定めた基準年度と同等以下にすることを目標として掲げています。その達成に向けて、生産活動に使う純水の再利用、生活使用水の節水器具の設置、雨水を利用した植栽への散水、食堂における水道蛇口の間欠運用などを継続して実施しています。

2018年度の水の使用量は、生産量の増加や製品開発評価に伴う水使用量の増加により1,240千m³と前年度比8%増となりました。国内外の事業所で設定した14の目標のうち12の目標を達成しました。なお、2018年度の排水量は905千m³と試算しています。

■取り組み事例

2018年10月に竣工した東京エレクトロン宮城の新開発棟（名称：第二開発棟）建設にあたり、従来まで有害物質除去処理後に下水放流していた水を再利用する設備を導入しました。この水再利用設備は、既存開発棟からの排水も再利用可能としています。これにより、年間で約15,000m³の水が再利用される見通しです。

廃棄物削減の取り組み

TELグループでは、廃棄物排出量の抑制と可能な限りのリサイクルに努め、廃棄物を削減する取り組みを推進しています。廃棄物の適正管理を目的として電子マニフェスト*¹を運用している他、パーツ類の適正在庫化や緩衝剤の再利用などにも取り組んでいます。また、廃棄物の分別活動の推進や、廃棄物置き場の改造をおこなって容積を増やし、収集頻度を削減することで、廃棄物処理のコスト削減を実現しています。2018年度は、日本国内の廃棄物業者の現地確認チェックリストを統一して確認をおこない、結果を共有しました。このような取り組みの結果、2018年度の国内での単純焼却や埋め立て処分をおこなう廃棄物排出量は116t、リサイクル率*²は99.2%となり、リサイクル率97%以上という目標を2006年度より13年連続で達成しています。海外事業所におけるリサイクル率も90.0%と、高水準を維持しています。

■取り組み事例1

東京エレクトロン台湾では、従来埋め立て処分されていた汚泥の処理方法を見直し、セメント材料にリサイクル化することにより、事業所でのリサイクル率が99%まで向上しました。また、この見直しにより、処理コストも大幅に下げることができました。

■取り組み事例2

廃棄物削減の一環として、コピー用紙使用量の削減にも積極的に取り組んでいます。複数の事業所で、製造現場で用いる手順書や図面を紙からタブレット端末で参照・確認するように変更しています。この取り組みの結果、紙使用量の削減だけでなく、トナー、シュレッダー、紙の廃棄にかかる環境負荷やコストも削減できる見通しです。

化学物質の管理

TELでは、製品の開発、製造に使用するPRTR*³法の対象となる化学物質について、取り扱い量、排出量などを継続して把握、管理しています。また、当該化学物質の新規使用時や使用方法変更時には、事前に環境・安全衛生上のリスクを確認しています。使用後は、専門業者への委託や社内処理設備の使用により、適切に処理しています。フロン排出抑制法への対応は、法律に基づき簡易、定期点検などを実施し、充填、回収量の把握に努めています。2018年度は、届け出を要するフロン類の漏えいに達した事業所はありませんでした。



*¹ 電子マニフェスト：産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）に代えて、情報処理センターと排出事業者、収集運搬業者、処分業者が通信ネットワークを使用して、産業廃棄物の流れを管理する仕組み

*² リサイクル率：（再資源化量 / 廃棄物排出量）×100

*³ PRTR：Pollutant Release and Transfer Register。人体や生態系に害を与えるおそれのある化学物質について、その使用量と環境への排出量、廃棄物に含まれて事業所以外に移動した量を把握・集計し、公表する仕組み

社会貢献活動

社会貢献活動の考え方

東京エレクトロン（TEL）の社会貢献活動は、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を深めながら、さまざまな取り組みを通じて地域社会の発展と社会課題の解決に貢献することを目的としています。私たちは、科学とイノベーション・人材育成・環境・地域支援を4つの重点分野と定め、SDGsに沿った取り組みを展開しています。

4つの重点分野と関連するSDGs

 <p>科学とイノベーション</p> <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任</p>	 <p>人材育成</p> <p>4 質の高い教育をみんなに 10 人や国の不平等をなくそう</p>	 <p>環境</p> <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 13 気候変動に具体的な対策を</p>	 <p>地域支援</p> <p>3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを</p>
 <p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>			

TEL FOR GOOD.

TEL FOR GOOD（テル・フォー・グッド）は、私たちの社会貢献活動を表す新しいブランドネームです。2018年度より、世界各地でTELグループの主催する社会貢献イベントや各種プログラム、寄附やボランティア活動などの総称として運用しています。



Special Topics

平成30年7月豪雨・北海道胆振東部地震被災地への支援

2018年に西日本で発生した平成30年7月豪雨の被害者数は、平成の豪雨災害としては最大となりました。また、同年9月に発生した北海道胆振東部地震では、北海道各地に大きな被害をもたらし、復旧に多くの時間がかかっています。TELは一日も早い復興を願い、これらの災害に対し義援金を拠出しました。



世界各地の取り組み

<p>日本 サイエンス・インカレ </p> <p>サイエンス・インカレは大学生・高専生による自主研究の成果発表の祭典で、TELは第1回大会から特別協賛しています。発表の場を提供することで、学生の研究意欲を高めるとともに、創造性豊かな科学技術人材を育成することを目的としています。2019年3月2日、3日に第8回大会が立教大学でおこなわれ、これまでに延べ1,850名以上の学生が研究発表をおこないました。</p> 	<p>米国 SEMI High Tech U </p> <p>Tokyo Electron America (TEA)は、SEMI High Tech Uの認定プログラムパートナーとして、ハイテク分野で活躍するキャリアを目指す高校生にSTEM*のスキルを教える3日間のプログラムに講師として参加しています。TEAはSEMI High Tech Uで実際のアプリケーションとSTEMを結びつけて学ぶことにより、若者たちが楽しく学び、成長することに貢献したいと考えています。</p> <p>*STEM: Science, Technology, Engineering and Mathematics</p> 
<p>欧州 教育機関と企業のパートナーシップ活動 </p> <p>Tokyo Electron Europeは2015年から5年連続で教育機関と企業のパートナーシップ活動に参加しています。2019年4月までに360名のティーンエイジャーがこのプログラムに参加し、楽しみながら科学と半導体産業を学ぶ機会を得ました。参加者にはTEL元素周期表が配布され、最後には卒業式をおこない、充実したプログラムとなりました。</p> 	<p>中国 TEL - 復旦奨学金 </p> <p>TELは人材育成と中国の技術水準向上のため、復旦大学のマイクロエレクトロニクス学部に「TEL-復旦奨学金」を設立しました。2018年は同学部にて第一回の授賞式をおこない、6名の学生に奨学金と名誉証明書が授与され、研究や成果について交流しました。Tokyo Electron (Shanghai)は、復旦大学との研究プロジェクトをさらに拡大し、友好的関係のもと、より多くの人材の育成に取り組んでいきます。</p> 
<p>日本 水資源涵養植林活動 </p> <p>熊本県は水道水源の80%を地下水に依存しており、特に熊本市上水道は100%地下水で賄っているため、地下水保全は将来の水資源確保のために重要な活動です。東京エレクトロン九州は2006年から阿蘇南外輪の西原村で地下水涵養に適した「広葉樹の森づくり」に取り組んでいます。2019年3月までに従業員とその家族2,800名で延べ4.2haに13,800本の植樹をおこないました。</p> 	<p>台湾 美しい海岸線を守る海岸清掃活動 </p> <p>Tokyo Electron Taiwan (TET)は、2017年6月新竹市で、海岸清掃と併せて、参加人数と収集されたゴミの量に応じてTETが奨励金を拠出し、寄附をおこなうチャリティイベントを開催しました。当日は、150名以上の従業員と一般ボランティアに加え、海岸に来ていた一般市民の皆さまにも参加していただき、300kgを超えるゴミを回収しました。奨励金は45万台湾元に達し、国立南投特殊教育学校に寄附をおこないました。</p> 
<p>日本 大震災メモリアルイベント </p> <p>2011年の東日本大震災の記憶が風化されることなく、また県民が前向きに歩いていけるよう宮城県と河北新報は2013年より「3・11大震災メモリアルイベント」を開催しています。東京エレクトロン宮城はその趣旨に賛同し、2016年より協賛しています。イベントではみやぎ復興応援団と子どもたちによる応援パフォーマンスや、地元出身の歌手によるコンサートなどが開催されました。</p> 	<p>日本 認定NPO法人フードバンク山梨 </p> <p>東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ山梨事業所では、「地域支援」活動の一環として生活困窮家庭の子どもたちに食料支援をおこなう認定NPO法人フードバンク山梨の活動に2015年から参加しています。学校の夏休み・冬休みの時期に、従業員からの食料品の寄贈と、その金額換算分と同額を会社から寄附する「マッチングギフト」を実施しており、今後も継続していきます。</p> 

Performance Summary: Social

実績データ: 社会

従業員構成

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数	10,531	10,306	10,920	11,696	12,469
正規従業員 (地域別/グループ)					
日本	6,853	6,737	6,967	7,268	7,526
その他アジア	1,386	1,543	1,850	2,218	2,832
ヨーロッパ・中東	670	440	448	492	513
北米	1,622	1,586	1,655	1,718	1,598

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
従業員数	7,166	7,060	7,288	7,516	7,797
正規従業員	6,853	6,737	6,967	7,268	7,526
男性	5,982	5,874	6,079	6,292	6,479
女性	871	863	888	976	1,047
非正規従業員	313	323	321	248	271
男性	183	201	209	181	220
女性	130	122	112	67	51

採用・雇用 (日本)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
採用数	73	25	72	167	199
30歳未満	73	24	72	163	198
男性	65	20	70	131	166
女性	8	4	2	32	32
30歳以上50歳未満	0	1	0	4	1
男性	0	1	0	4	1
女性	0	0	0	0	0
50歳以上	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0
女性比率	11.0	16.0	2.8	19.2	16.1
採用数	62	66	279	262	239
30歳未満	11	17	102	102	85
男性	3	13	85	85	67
女性	8	4	17	17	18
30歳以上50歳未満	45	47	170	156	145
男性	29	31	155	135	119
女性	16	16	15	21	26
50歳以上	6	2	7	4	9
男性	4	2	6	3	5
女性	2	0	1	1	4
女性比率	41.9	30.3	11.8	14.9	20.1
障がい者雇用					
雇用率 (単体)	2.00	1.96	2.13	2.22	2.18
雇用率 (グループ)	1.94	1.98	1.98	1.91	2.04
女性管理職 (グループ)					
人数	32	39	42	20*	22*
比率	1.3	1.5	1.6	1.8*	2.0*
再雇用制度					
利用者数	74	101	125	156	201
男性	74	98	123	155	196
女性	0	3	2	1	5
セカンドキャリア 支援制度					
利用者数	69	49	34	31	30
男性	59	43	30	30	28
女性	10	6	4	1	2
業績とキャリアについての定期的評価を受けている 正規従業員比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

*グローバル人事制度導入による等級の再設定

社員の定着 (日本)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
入社3年後定着率*	94.2	93.6	92.9	93.4	93.0
男性	95.0	94.1	94.1	94.3	93.5
女性	90.3	90.2	85.2	87.1	88.0
平均勤続年数					
16年4カ月	16年4カ月	17年0カ月	17年1カ月	17年1カ月	17年2カ月
男性	16年6カ月	17年2カ月	17年4カ月	17年4カ月	17年5カ月
女性	15年3カ月	16年0カ月	15年5カ月	15年7カ月	15年8カ月
離職者数	198	131	102	103	108
男性	164	94	82	82	88
女性	34	37	20	21	20
離職率	2.7	1.8	1.4	1.4	1.4

*直近5年平均

ワーク・ライフ・バランス (日本)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
年次有給休暇					
取得率	61.8	62.6	64.1	64.3	67.2
取得者数	1,285	1,045	586	639	605
リフレッシュ休暇					
男性	1,091	926	499	556	507
女性	194	119	87	83	98
配偶者出産休暇					
取得者数	192	172	179	180	155
取得者数	52	42	44	41	56
男性	3	2	2	4	8
女性 (取得率)	49 (94.5)	40 (93.3)	42 (95.7)	37 (93.2)	48 (100.0)
育児休業					
復職者数	46	46	44	44	43
男性	2	1	2	6	6
女性	44	45	42	38	37
復職率	88.5	85.2	93.6	93.6	93.5
定着率	94.3	91.3	95.7	90.0	88.9
利用者数	183	188	170	176	153
短時間勤務制度					
男性	11	13	23	24	8
女性	172	175	147	152	145
子の看護休暇					
取得者数	460	453	464	455	517
男性	246	245	263	281	334
女性	214	208	201	174	183
子育て応援休暇					
取得者数	96	103	106	120	129
男性	24	15	16	19	26
女性	72	88	90	101	103
介護休業					
取得者数	2	0	2	3	5
男性	0	0	1	2	2
女性	2	0	1	1	3
介護休暇					
取得者数	20	31	50	47	63
男性	11	10	31	25	38
女性	9	21	19	22	25
介護勤務制度					
利用者数	1	0	0	0	2
男性	1	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	2

安全

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
基礎安全教育受講率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
上級安全教育受講率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
休業災害度数率 (LTIR)	0.53	0.42	0.46	0.77	0.40
労働時間20万時間当たりの人身事故発生率 (TCIR)	0.24	0.21	0.28	0.38	0.20

Performance Summary: Social

実績データ: 社会

製品/イノベーション

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
製品やサービスについて発生した安全衛生インパクトに関する規制および自主的規範の違反事例の総件数	0	0	0	0	0
保有件数	16,421	16,300	16,023	16,767	17,473
日本	5,288	5,172	4,984	5,091	5,304
北米	4,326	4,361	4,224	4,321	4,415
保有特許 (国・地域別)					
欧州	354	241	199	185	179
韓国	2,847	2,784	2,672	2,864	3,076
台湾	1,983	2,131	2,387	2,675	2,817
中国	1,623	1,611	1,557	1,631	1,682

	2013年*	2014年*	2015年*	2016年*	2017年*
グローバル特許出願率	69.5	68.0	70.0	76.1	81.2
特許許可率					
日本	74.0	78.0	66.5	71.5	82.9
北米	62.8	71.2	72.3	78.0	85.1

*出願年/許可年(暦年)

顧客

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
顧客満足度調査において満足と回答した顧客率	80.5	81.1	82.6	81.2	85.3

ガバナンス

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	—	—	1	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により、法的措置を受けた事例の総数	0	0	0	0	0
腐敗防止に関する研修を受講した執行役員数*	—	—	12	13	0
取締役のうち腐敗防止に関する組織の方針や手順の通達をおこなったメンバーの総数(比率)*	—	—	11(100.0)	12(100.0)	12(100.0)
取締役のうち腐敗防止に関する研修を受講したメンバーの総数(比率)*	—	—	9(81.8)	9(75.0)	0(0.0)
業界団体などへの支出(千円)	—	—	—	16,616	17,374
政治関連団体への支出(円)	—	—	—	0	0
取締役の平均在任年数	—	—	—	8.04	7.36
取締役会の平均出席率	—	—	—	99.46	98.24

*対象: 日本

コンプライアンス

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
企業倫理・コンプライアンスウェブ教育受講率*	99.7	98.4	98.0	99.4	99.2
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	100.0	99.9	99.9	99.9	100.0
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	0	0	0	0	0

*対象: 日本

調達

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社会的クライテリアを使用してスクリーニングした新規重要サプライヤーの比率	—	100.0	100.0	100.0	100.0
サプライチェーンCSRアセスメント改善率(2015年度よりグリーン調達アンケート含む)	25.3	33.8	16.9	20.7	調査票などの全面見直しにより、前年度との比較不可
サプライチェーンBCPアセスメント改善率	41.2	26.5	32.3	21.2	19.4
特定したRMAP準拠製錬所数	117	204	237	249	253

社会貢献

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社会貢献支出額(百万円)	184	277	242	238	281
現金寄附内訳比率					
慈善寄附(チャリティー団体への資金・物資の拠出)	2	14	17	13	11
コミュニティ投資(地域の活動を支援するための支出)	47	52	43	49	55
コマーシャル・イニシアティブ(自社事業成長に向けた支出)	51	34	40	38	34

Performance Summary: Environment

実績データ: 環境

環境データの算定対象範囲は、東京エレクトロングループ(連結34社)です。

国内: 東京エレクトロン株式会社および連結子会社6社(東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社、東京エレクトロン九州株式会社、東京エレクトロン宮城株式会社、東京エレクトロンFE株式会社含む)

海外: 連結子会社27社(Tokyo Electron America, Inc.、Tokyo Electron Europe Ltd.、Tokyo Electron Korea Ltd.、Tokyo Electron Taiwan Ltd.、Tokyo Electron(Shanghai) Ltd.、Tokyo Electron Singapore Pte. Ltd.含む)

温室効果ガス使用・排出量

☑を付したデータは第三者保証を受けています

	対象範囲	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー起源CO ₂	排出量 原単位(売上)(t-CO ₂ /億円)	26.1	22.2	17.7	13.4	12.4
	排出量(千t-CO ₂)	160	148	141	152	159
	国内	126	115	110	119	127
	海外	35	33	31	33	32
スコープ別CO ₂	スコープ1* ¹ 排出量(千t-CO ₂)	10	8	8	9	9
	国内・エネルギー起源	7	6	6	7	7
	海外・エネルギー起源	3	2	2	2	2
	スコープ2* ² 排出量(千t-CO ₂)	151	140	133	143	150
スコープ別CO ₂	国内	119	109	104	112	120
	海外	31	30	29	31	30
	スコープ3* ³ 排出量(千t-CO ₂)	3,566	3,491	4,028	5,855	6,467
	使用量(千t-CO ₂ e)(国内)	22	33	28	26	47
エネルギー起源以外の温室効果ガス	HFC類	2	1	3	3	3
	PFC類	6	8	8	11	18
	SF ₆	14	17	9	4	11
	その他	0.01	6	8	8	15
スコープ1* ¹ 排出量(千t-CO ₂ e)	10	12	9	8	15	

*1 スコープ1: 自社が所有または管理する燃料・ガス使用の排出源から発生する温室効果ガスの直接排出

算定方法: 排出量=Σ(燃料使用量×CO₂排出係数)

排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

*2 スコープ2: 自社が購入した電気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

算定方法: 排出量=Σ(購入電力量×CO₂排出係数)

日本の排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別の調整後排出係数

日本以外の排出係数は電気事業連合会が国際エネルギー機関(IEA)の公表値をもとに試算した排出係数を使用

*3 スコープ3: スコープ1、2を除く製品輸送、社員の業務上の移動、アウトソーシングした主な生産工程など企業のバリューチェーンからの排出

全体が15のカテゴリに分類されているうち「カテゴリ1・2・3・4・5・6・7・9・11・12」を算出。自社の活動に含まれないもしくは他カテゴリで計上した「カテゴリ8・10・13・14・15」を除外

*4 スコープ1: 非エネルギー起源CO₂およびCO₂以外の温室効果ガス

算定方法: 排出量=Σ(使用量×単位使用量当たりの排出量-回収・適正処理量)

排出係数は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数

資源使用量

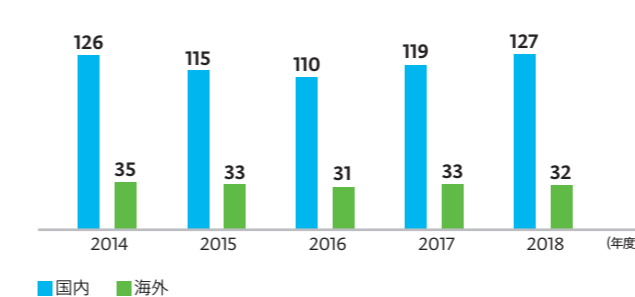
☑を付したデータは第三者保証を受けています

	対象範囲	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
水	使用量(千m ³)	1,546	1,076	1,055	1,143	1,240
	国内*	1,043	896	861	966	1,054
	地下水	403	314	251	359	363
	上水	416	368	385	387	422
工業水	工業水	224	214	225	220	269
	海外	503	180	194	177	186
コピー用紙	使用量(t)(国内)	162	128	157	194	165

*国内の水使用量については、実態に合わせ過去に遡って見直しを実施

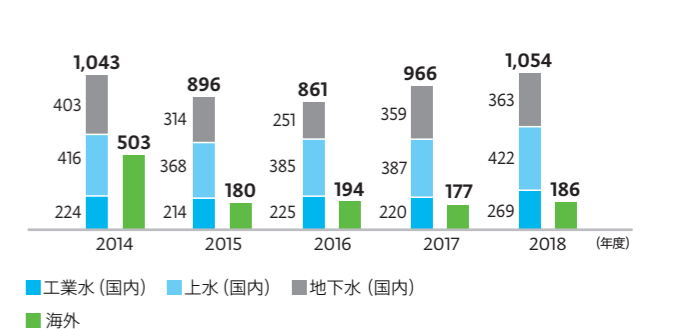
エネルギー起源CO₂排出量の推移

(単位: 千t-CO₂)



水使用量の推移

(単位: 千m³)



Performance Summary: Environment

実績データ: 環境

エネルギー使用量・発電量

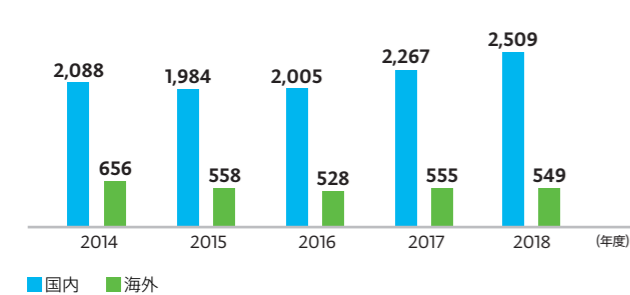
対象範囲		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー	使用量 原単位(売上) (kL/億円)	12.0	10.2	8.4	6.6	6.3
	使用量 (原油換算) (kL)	73,421	67,499	67,457	75,033	80,918
	国内	54,973	52,002	52,676	59,613	65,757
	海外	18,448	15,497	14,781	15,420	15,161
電力	使用量 (MWh)	274,368	254,201	253,300	282,274	305,795
	国内	208,753	198,404	200,547	226,747	250,911
	海外	65,615	55,797	52,753	55,527	54,884
ガス	使用量 (原油換算) (kL)	3,501	2,748	2,877	3,083	2,991
	国内	1,929	1,602	1,666	1,947	1,948
	海外	1,572	1,146	1,211	1,136	1,043
燃料	使用量 (原油換算) (kL)	871	706	797	875	915
	国内	870	706	796	874	915
	海外	1	0	1	1	0
グリーン電力	購入量 (MWh)	2,405	3,833	3,334	3,458	3,834
	国内	0	0	0	0	0
	海外	2,405	3,833	3,334	3,458	3,834
太陽光発電システム	発電量 (MWh)	4,559	4,486	4,436	4,414	4,392
	国内	4,536	4,486	4,436	4,414	4,392
	海外	23	0	0	0	0
販売した電力	電力販売量 (MWh)*	1,337	1,331	1,346	1,386	1,382
	国内	1,337	1,331	1,346	1,386	1,382
	海外	0	0	0	0	0

*暖房、冷房、蒸気は販売していません

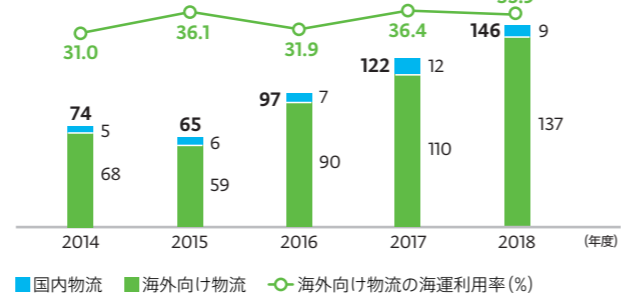
物流に関する環境負荷

対象範囲		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
CO ₂	排出量 (千t-CO ₂)	74	65	97	122	146
	国内	5	6	7	12	9
	海外	68	59	90	110	137
海運利用率 (海外向け)		31.0	36.1	31.9	36.4	35.9

電力使用量の推移
(単位: 十万 kWh)



物流におけるCO₂排出量と海運利用率の推移
(単位: 千t-CO₂)



廃棄物排出量

対象範囲		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
廃棄物	排出量 (t)	10,064	8,384	12,318	14,435	14,960
	国内	8,858	7,721	11,393	13,694	14,208
	海外	1,206	663	925	741	752
特別管理産業廃棄物	排出量 (t) (国内)	2,842	2,125	3,683	4,904	6,619
リサイクル	再資源化量 (t)	9,828	8,182	12,128	14,211	14,770
	国内	8,764	7,599	11,281	13,561	14,092
	海外	1,064	583	847	650	678
単純焼却・埋立処分	処分量 (t)	236	202	190	224	190
	国内	94	122	112	133	116
	海外	142	80	78	91	74
排水	排出量 (千m ³)	—	904	874	905	1,006
	国内	—	750	709	759	850
	海外	—	154	165	146	156

化学物質使用・排出量 (国内)

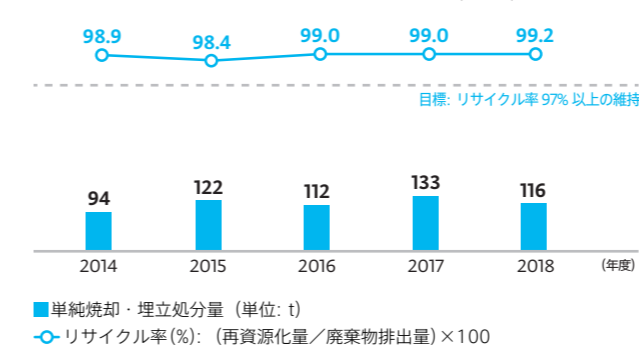
対象範囲		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
PRTR法第一種指定化学物質	取扱量 (t)	48	35	64	100	101
	塩化第二鉄	38	21	33	82	84
	ふっ化水素およびその水溶性塩	7	9	25	12	11
	メチルナフタレン	2	4	5	5	5
	その他	1	1	1	1	1
	移動量 (廃棄物量) (t)	46	31	59	95	96
	消費量 (t)	2	4	5	5	5
NOx	排出量 (t)	12.0	7.5	7.9	11.5	9.6
SOx	排出量 (t)	2.7	2.2	2.5	2.7	2.8

その他

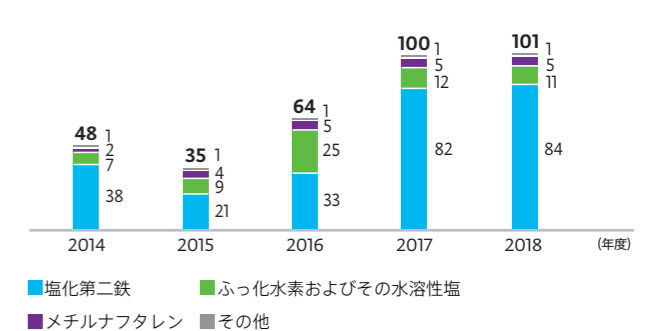
対象範囲		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
ISO14001	認証取得事業所数	8	7	8	9	9
	国内	4	4	5	5	5
	海外	4	3	3	4	4
生物多様性	生態観察回数*	13	15	18	22	17
	生態観察会参加人数*	69	281	396	718	595
環境法規制	環境法令違反数	0	0	0	0	0
	法制違反に対する罰金額	0	0	0	0	0
製品総出荷量 (t)*		13,596	17,342	20,445	34,110	32,715


*対象: 日本

リサイクル率と単純焼却・埋立処分量の推移 (国内)




PRTR法第一種指定化学物質取扱量の推移 (国内)
(単位: t)





デロイト トーマツ



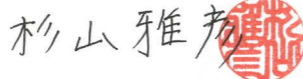
トーマツ

独立した第三者保証報告書

2019年6月21日

東京エレクトロン株式会社
代表取締役社長・CEO 河合 利樹 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役 

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、東京エレクトロン株式会社（以下「会社」という。）が作成した「東京エレクトロン サステナビリティレポート 2019」（以下「報告書」という。）に記載されている の付された 2018 年度の国内エネルギー起源 CO₂ 排出量及び国内水使用量（以下「環境定量情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準（報告書の環境定量情報に注記）に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。また、CO₂ の算定は、排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質管理基準第1号「財務諸表の監査及びレビュー並びにその他の保証及び関連サービス業務を行う事務所の品質管理」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」（国際監査・保証基準審議会）、「国際保証業務基準 3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」（国際監査・保証基準審議会）及び「サステナビリティ情報審査実務指針」（サステナビリティ情報審査協会）に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- ・ 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- ・ データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

Corporate Profile

会社概要

会社概要

<p>社名: 東京エレクトロン株式会社 Tokyo Electron Limited</p> <p>本社所在地: 〒107-6325 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂 Biz タワー</p> <p>設立: 1963年11月11日</p> <p>代表者: 代表取締役社長・CEO 河合 利樹</p>	<p>主要事業: 半導体製造装置事業 フラットパネルディスプレイ (FPD) 製造装置事業</p> <p>資本金: 549億6,119万円</p> <p>従業員数: 連結 13,021名 単体 1,559名</p> <p>拠点数: 国内7社・27拠点 海外27社・16の国と地域・50拠点 合計34社・17の国と地域・77拠点</p>
---	---

(2019年4月1日現在)

財務データ

決算短信

[URL www.tel.co.jp/ir/library/report/](http://www.tel.co.jp/ir/library/report/)

有価証券報告書

[URL www.tel.co.jp/ir/library/fs/](http://www.tel.co.jp/ir/library/fs/)

東京エレクトロンのロゴについて



東京エレクトロン (TEL) のコーポレートブランドロゴは、TEL のさらなる成長に向けた象徴として、基本理念とビジョンをもとに考案されました。

シンプルな造形は、誠実で公明正大な企業姿勢を示し、同時に企業としての存在感と信頼感を表しています。ロゴの中心にある正方形は、産業のコアを担うテクノロジーの精度の高さを象徴し、若々しい生命感のあるグリーンが、私たちの事業の中心に人と自然環境があることを表しています。また、透明感のあるブルーのカラーは、先進性、未来感を表現しています。

TEL はこれからも最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します。